

目 次

愛媛県東予地域4工業都市の社会・都市構造（2）

一 今治市、新居浜市、西条市、四国中央市の比較研究一 …… 柴田 弘捷 …… 1

はじめに

I 東予地方4市の産業構造の特性 (以上、14年4月号<No. 610>)

II. 4市の住民構成の特性 …… 1

1. 人口構成の変動 …… 1

2. 住民の就労構造 …… 13

III. 東予4市の都市構造 …… 22

1. 4市の経済と市民生活 …… 22

2. 住民の生活環境—都市施設— …… 27

3. 都市連関 …… 35

むすびに代えて (以上、本号) …… 39

Funeral Ceremony as an Embedded Social Capital …… Katsumi SHIMANE …… 43

要約 …… 43

Introduction …… 43

1. Theoretical background …… 44

2. Data from an international comparative survey on social capital …… 45

3. Changes in funerals in Vietnam …… 49

Conclusion …… 54

編集後記 …… 59

愛媛県東予地域4工業都市の社会・都市構造（2）

—今治市、新居浜市、西条市、四国中央市の比較研究—

柴田 弘捷

II. 4市の住民構成の特性

1. 人口構成の変動

1-1. 人口の減少と高齢化

地域人口構成（人口の量と質）は、地域産業構造の変化の与件でもあるし、また結果でもある。つまり、労働力市場および消費市場として、企業・事業所進出にとって与えられた条件の一つである。もちろん企業進出・立地は、労働力、消費市場の魅力だけでなく、原料立地（新居浜市の住友企業は別子銅山という原料立地の典型であった）、交通、特に原料輸入・製品輸出力型の企業にとっては港湾が重視される（日本の製造業の多くが太平洋岸の港湾と結びついて立地され、工業地帯が形成されてきたのはこの理由による）。また、行政の地域政策（戦後では、数次にわたる「全国総合開発計画」及び自治体の企業誘致政策、多くは企業誘致条例による諸々の進出企業への優遇策—安い広大な工場用地とインフラ整備、および税金の減免等—）が誘因となる場合もある（東予地域の新産業都市指定、三菱電機西条事業所（現・エレクトロニクス西条事業所）の進出、西条市臨海工業地区へ大企業の工場進出）。また、必ずしも企業の立地条件として適格的であるとは思えないが、伝統的産業からの発展形態の工業が展開される場合もある（今治市のタオル産業、四国中央市の大王製紙および紙関連産業）。他方、地域所在事業所の盛衰に伴って、地域人口移動を引き起こし、地域人口の増減並びに構成に変化をもたらす。同時に、地域人口構成は地域社会構造を決定づける基本的な要素でもある。

4市の人口現象の変動も、Iで見た地域産業の盛衰と大きく連動している。以下で、4市の人口構成の変動と現状の特徴を見てみよう。4市共通に見られるのは、人口減と高齢化および特定年齢層の少なさである。

人口減少

国勢調査による1970年以降の4市（現・市域）の人口数の推移を見ると（表1）、今治市と新居浜市は80年、西条市は85年、四国中央市は90年を最多に、以降、減少し続けている。

2010年の人口数は、最大時比で、今治市は30年間で31,286人（年平均1,042.9人）・15.8%減、新居浜市は30年間で10,604人（同353.4人）・8.0%減、西条市は25年間で3,892人（同155.7人）・3.3%減、四国中央市は20年間で7,028人（同351.4人）・7.2%減であった。特にこの10

表 1 4市（現市域）人口数の推移と対前回調査増減率（%）

調査年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	最多年比
今 治 市	189,918	196,817	197,818	197,774	191,504	185,435	180,627	173,983	166,532	1980年
新 居 浜 市	126,992	132,115	132,736	132,540	129,467	128,236	125,814	123,952	121,735	1980年
西 条 市	108,270	110,548	112,961	115,983	115,251	114,706	114,548	113,371	112,091	1985年
四国中央市	92,663	93,563	95,168	97,005	97,215	95,658	94,326	92,854	90,187	1990年
今 治 市	0.6	3.6	0.5	0.0	-3.2	-3.2	-2.6	-3.7	-4.3	-15.8
新 居 浜 市	0.1	4.0	0.5	-0.1	-2.3	-1.0	-1.9	-1.5	-1.8	-8.7
西 条 市	-3.4	2.1	2.2	2.7	-0.6	-0.5	-0.1	-1.0	-1.1	-3.4
四国中央市	-2.6	1.0	1.7	1.9	0.2	-1.6	-1.4	-1.6	-2.9	-7.2

出所：国勢調査より作成

年間（2000年→10年）の減少は著しい。今治市は7.80%、新居浜市は3.03%、西条市は2.14%、四国中央市は4.39%の減少であった。とくに、合併前の旧町村での大幅な減少がみられる。

05年から10年の人口増減を旧市町村単位で見ると、増加したのは、今治市・大西町（77人、増加率0.9%）と西条市・西条市（603人、同1.0%）のみで、他の旧20市町村はすべて人口減である。そして、第一次産業就業者割合の高い町村ほど人口減少率が高い傾向にある。4市の旧22市町村の中で、第一次産業就業者割合が10%を超える12町村のうち8町村が8.0%以上の人口減少率であり、なかでも第一次産業就業者割合が53.9%の今治市・関前村は-21.3%、同17.9%の新居浜市・別子山村は-15.6%、同11.6%の四国中央市・新宮村が-14.0%と、それぞれ市全体の人口減少率を大きく上回っている。なお、今治市の旧吉海町、宮窪町、伯方町、大三島町、関前村、新居浜市・別子村、四国中央市・新宮町は過疎地域自立促進特別措置法による過疎地を含む市に指定されている（過疎地域指定の主要指標は人口減少率である）。

他方、第一次産業就業者割合が10%を超えている旧町村でも、今治市・朝倉村（第一次産業就業者割合15.1%、人口減少率5.4%）、西条市・丹原町（同19.1%、同4.1%）、四国中央市・土居町（同10.0%、同2.8%）のように比較的人口減少率の低い町村もある。これらは、合併前の中核市に隣接している町村で、中心部への通勤が容易な地域である。

つまり、人口増減の背景は、地域の産業構造とその変化による就業の場の減少にあるといつてよい。事実、05年から10年の5年間で4市とも就業者数が減少しており、特に第一次産業就業者の減少率が高い。

性・年齢構成—高齢化、少ない18～22歳層—

男女比を見ると、総数では全国と同様、4市とも男性の方が少なく、その割合も全国平均（48.7%）と比べて、今治が若干少ない程度（46.8%）で、他の3市は大差ない。年齢階級別に見ると、15歳未満では、全国平均（51.2%）と同様4市とも51%前後で男性の方が若干多く、15歳以上層になると、女性割合が増大する傾向が見られ、65歳以上層（以下、高齢者）では男性割合は4割程度に減少する。15～64歳層（以下、生産年齢）では、今治市は比較的若い層（35

～39 歳層) から男性割合が 50%を割り、15～64 歳層計で 50%を割っているが、他の 3 市は男性割合が若干多い(全国、3 市とも 50%強)。

高齢化

年齢構成を見ると、全国と比べると、4 市とも平均年齢(全国平均 45.0 歳)で 2 歳以上、中位数年齢(全国平均 45.0 歳)で 4 歳以上も全国平均より高く、また高齢者割合も全国平均(23.0%)より 3 割以上多く高齢化が進んでいる。中でも、今治市は 15 歳未満層の割合は 12.5%で、全国平均(13.2%)とほとんど差がないが、平均年齢で 3.4 歳、中位数年齢で 6.2 歳高く、高齢者割合で 5.7 割も多く、その高齢化の進展は 4 市の中でより著しい。

4 市の 65 歳以上人口の割合の推移を見ると(表 2)のとおりである。

高齢者割合が 10%を超えた年は、今治市と西条市が 70 年、四国中央市が 75 年、新居浜市は他の 3 市比べやや遅く 85 年であった。そして 90 年には 4 市とも 15%を越し、20%を超した年は西条市が 95 年で、他の 3 市は 2000 年であった。10 年国調では、今治市 28.7%、新居浜市 26.8%、西条市 26.8%、四国中央市 25.9%で、特に女性の高齢化が著しい。女性の 65 歳以上割合は 3 割超で、全国平均(25.7%)に比べ、数ポイント高く、今治市は 32.0%と 6.3 割も高い。

高齢者割合を、合併以前旧市町村単位で見ると、今治市は旧 12 市町村のうち、9 町村が 30%を超しており、なかでも関前町(60.3%)、大三島町(50.1%)、上浦町(45.5%)の高齢化は著しい。新居浜市では別子山村が 48%にもなっている。西条市では、旧 4 市町の内 2 町が 30%を超している。四国中央市では新宮村が 45.6%にもなっている。このように旧市町村単位では人口減少の激しい所で軒並み高齢化が進んでいる。「限界自治体」*1 の基準の一つとされる高齢化率 50%超は関前町、大三島町の 2 町であるが、上浦町、別子山村、新宮村はその一步手前である。集落単位で見れば、「限界集落」はもっと多いであろう。

表 2 4 市高齢者(65 歳以上)割合の推移

調査年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
全国	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.1	14.6	17.4	20.2	23.0
今治市	8.9	10.3	11.0	12.5	13.9	16.5	19.7	22.7	25.5	28.7
新居浜市	5.5	7.1	8.0	9.9	12.1	15.1	18.4	21.7	24.3	26.8
西条市	8.6	10.6	11.3	12.6	14.1	16.6	20.1	22.9	25.0	26.8
四国中央市	7.6	9.3	10.3	11.5	12.7	15.0	18.2	21.2	23.6	25.9

出所: 国勢調査(各調査年)より作成

もう一つの年齢構成上の特性は青年層の割合の少なさである。18 歳から 30 歳に就いて各歳別の 15～65 歳の生産年齢層に占める割合を見ると全国平均より全て少ない割合であり、特に 19、20 歳は少ない。特化係数(全国=1)で比べると、0.9 を超えるのは、今治市が 28 歳以上、

表3 総人口に占める割合若年層の占める割合(%)

	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	18-23歳計
全国	0.94	0.95	0.94	0.95	0.98	1.01	1.03	5.85
愛媛県	0.99	0.88	0.72	0.73	0.78	0.82	0.87	4.80
今治市	0.96	0.70	0.51	0.50	0.58	0.70	0.80	3.79
新居浜市	0.93	0.80	0.51	0.53	0.60	0.66	0.82	3.92
西条市	0.96	0.71	0.44	0.46	0.60	0.69	0.81	3.70
四国中央市	1.02	0.78	0.54	0.58	0.64	0.73	0.94	4.21
特化係(全国平均=1.00)								
全国	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
愛媛県	1.05	0.93	0.77	0.77	0.80	0.81	0.84	0.82
今治市	1.02	0.74	0.54	0.53	0.60	0.69	0.77	0.65
新居浜市	0.99	0.85	0.55	0.55	0.61	0.65	0.79	0.67
西条市	1.02	0.74	0.47	0.49	0.62	0.68	0.78	0.63
四国中央市	1.09	0.82	0.58	0.61	0.66	0.73	0.91	0.72

出所:2010年国勢調査より作成

新居浜市が18歳と25歳以上、西条市が24歳以上、四国中央市が23歳以上で、18歳は、今治市と西条市は0.8以下、19、20、21歳は4市とも0.7未満と少ない。特に19歳は4市とも0.54以下(西条市は0.44)で全国平均の半分程度しかない。このように、4市とも18~22歳層の割合が全国平均と比べ極端に少ないのである。つまり、短大・大学在学相当年齢層が極端に少ないのである(表3)。

人口変動要因－自然減と社会減－

この人口数の変動(人口減少および高齢化と大学生相当年齢の少なさ)を引き起こしている直接的な要因は出生・死亡による自然増減と転入・転出(地域移動)によって生じる社会増減である。現在の市域でデータの得られた04年~12年の数値を見ると、4市ともこの9年間(04~12年)は、出生数の停滞ないし減少傾向と高齢化に伴う死亡数の増加傾向による自然減と毎年の転入者数を上回る転出者数による社会減であった(表4)。

今治市が自然減5,406人、社会減4,399人、新居浜市は自然減1,886人、社会減593人、西条市は自然減2,178人、社会減418人、四国中央は自然減1,507人、社会減2,130人であった。

出生数はここ数年傾向的大きな変化は見られない。04年度以降の毎年の出生数は、今治市1,300人前後、新居浜市1,100人前後、西条市960人前後、四国中央市750人前後で、04年度から12年度9年間の累計は、今治市11,595人、新居浜市9,759人、西条市8,542人、四国中央市6,927人であった。他方、死亡数は4市とも増加傾向にある。今治市は2,000人台から2,200人台に、新居浜市は1,300人台から1,500人台に、西条市は1,200人台から1,350人台に、四国中央市は950人台から1,000人台に増加し、出生数を大きく上回った。その結果、自然減数は、

表4 4市人口動態

単位=人

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	04~12 年計	年平均	減少寄 与率(%)	
今治市	出生数	1366	1269	1322	1296	1302	1295	1282	1310	1153	11595	1288	
	死亡数	2007	2009	2014	2117	1990	1996	2215	2193	2238	18779	2087	
	自然増減数	-638	-736	-684	-711	-706	-714	-728	-701	-859	-6477	-720	55.3
	転入者数	5235	4127	4164	3849	3911	3517	3433	3319	3253	34808	3868	
	転出者数	5793	4917	4803	4405	4429	4084	4169	3941	4084	40625	4514	
	社会増減数	-558	-790	-639	-556	-518	-567	-736	-622	-831	-5817	-646	44.7
	増減数計	-1196	-1526	-1323	-1267	-1224	-1281	-1464	-1323	-1690	-12294	-1366	
登録人口増減数	-1186	-1513	-1305	-1346	-1167	-1201	-1618	-1490	-1883	-12709	-1412		
新居浜市	出生数	1062	1066	1014	1137	1161	1106	1118	1054	1041	9759	1084	
	死亡数	1360	1262	1247	1401	1349	1432	1445	1445	1499	12440	1382	
	自然増減数	-298	-196	-233	-264	-188	-326	-327	-391	-458	-2681	-298	66.4
	転入者数	3381	3586	3701	3479	3359	3260	3106	3046	2997	29915	3324	
	転出者数	3933	3521	3789	3445	3524	3221	3251	3167	3422	31273	3475	
	社会増減数	-552	65	-88	34	-165	39	-145	-121	-425	-1358	-151	33.6
	増減数計	-850	-131	-321	-230	-353	-287	-472	-512	-883	-4039	-449	
登録人口増減数	-845	-127	-333	-224	-335	-276	-482	-493	-866	-3981	-442		
西条市	出生数	972	899	974	957	953	960	957	969	901	8542	949	
	死亡数	1199	1236	1219	1255	1274	1229	1278	1352	1358	11400	1267	
	自然増減数	-227	-337	-245	-298	-321	-269	-321	-383	-457	-2858	-318	85.1
	転入者数	3576	3233	3278	3005	3010	2260	2785	2797	2714	26658	2962	
	転出者数	3530	2998	3435	3209	3204	2060	2883	2829	3009	27157	3017	
	社会増減数	46	235	-157	-204	-194	200	-98	-32	-295	-499	-55	14.9
	増減数計	-181	-102	-402	-502	-515	-69	-419	-415	-752	-3357	-373	
登録人口増減数	-130	-65	-399	-515	-321	-11	-375	-358	-732	-2906	-323		
四国中央市	出生数	822	805	747	805	767	756	754	733	738	6927	770	
	死亡数	946	974	964	963	955	996	1020	1025	1032	8875	986	
	自然増減数	-124	-169	-217	-158	-188	-240	-266	-292	-294	-1948	-216	42.4
	転入者数	2365	2289	2286	2115	2069	1981	2025	1917	1860	18907	2101	
	転出者数	2499	2631	2596	2592	2415	2284	2274	2175	2082	21548	2394	
	社会増減数	-134	-342	-310	-477	-346	-303	-249	-258	-222	-2641	-293	57.6
	増減数計	-258	-511	-527	-635	-534	-543	-515	-550	-516	-4589	-510	
登録人口増減数	-228	-501	-514	-625	-491	-512	-500	-521	-503	-4395	-488		

注:増減数は、自然増減数+社会増減数

登録人口増減数は、出生、転入、死亡、転出以外の「その他」で住民登録簿に記載ないし削除された者を含む

出所:総務省「住民基本台帳人口、人口動態(市区町村別)」各年より作成

04年度から12年度の9年間累計で、今治市が最も減少数が多い6,477人、新居浜市2,681人、西条市2,858人、四国中央市1,948人の自然減となっている。自然減の主要な要因は、高齢者の増加による高齢者の死亡数の増加である。

他方、社会増減は市によって若干異なった動きを示している。

基本的には4市とも転入者、転出者共にその数は減少傾向にあるが、転出超過が続いた(ただし、09年に新居浜市と西条市は転入超があった。とは言っても転入者が増えたわけではなく、転出者が減ったからである。リーマンショックによる不況下で4市とも前年より転出者は減少している)。そして、9年間累計では、今治市5,817人、新居浜1,358人、西条市499人、四国中央市2,641人の転出超過・社会減であった。西条市の社会減が少ないのは、転出者が少ない

からではなく、転入者も多く、その差が少なかったからである。

このような自然減と社会減の結果、4市の9年間の人口減数の累計は、今治市12,294人、新居浜市4,039人、西条市3,357人、四国中央市4,589人もの減少となった。

減少寄与率を見ると、3市は自然減の寄与率の方が高く、特に西条市は85%になっている。他方、四国中央市は社会減の寄与の割合が67%を占めている。四国中央市だけが社会減の寄与率の方が高い

社会減に大きく寄与しているのが、高卒者(18,19歳)の転出である。10年の国勢調査の転出・転入のデータによると、05年時に10～19歳層であった者が10年時までに出た人数は、今治市3,957人(転出者総数の32.5%)、新居浜市2,646人(同、27.5%)、西条市2,766人(同、32.9%)、四国中央市2,299人(同33.6%)であった。特に20～24歳層の転出率は4市とも30%を超えている。他方、10年時に15～24歳層で10年時までに入ってきた者は今治市820人(転入者総数の7.2%)、新居浜市1,770人(同、8.1%)、西条市296人(同、3.1%)、四国中央市353人(同6.3%)でしかなかった。この結果、05年時10～14歳層は10年時(15～24歳層)には、今治市3,157人、新居浜市1,770人、西条市2,326人、四国中央市1,946人の減少となっている。なお、10年時25歳以上層は30～44歳層を中心に(新居浜市の20～24歳層を除いて)転入超であった。

コーホートによって見ると、05年時年齢13歳～17歳層は5年後には(10年時年齢18～22歳)、今治市3,157人、新居浜市1,770人、西条市2,326人、四国中央市1,946人の減少で、減少率は40%前後であった。特に、05年時14歳、15歳の減少し著しくほぼ半数が転出している。ただ、新居浜市の05年時年齢13歳、14歳、15歳の、その後5年間の、特に男性の減少率は他の3市よりも少ない。

これは高校卒業とともに、市外への転出が多数あったからである。市に所在する高校の毎年約4,000人の卒業生の5割前後が短大を含む大学進学者(4年生大学進学者は4割)で、その他専門学校等への進学を含めると7割を超す。就職者は25%・1,000程度である。ところが4市自宅通学圏には4年制大学が存在しない。新潟市と上島町に国立高専がそれぞれ1校と今治市に短大と短期大学校が各1校あるだけである。ということで、高卒後の進学者の大半は転出せざるを得ない。事実、20～24歳層の在学者割合を見ると、全国平均35.2%、松山市42.0%であるのに対して、今治市9.9%、新居浜市9.8%、西条市5.1%、四国中央市6.9%でしかない(10年国調)。

また、就職者の多くは他都市に出ている。高卒者の就職地域のデータは手に入らなかったが、例えば、新居浜工業高専の場合、13年3月の卒業生201人の内、就職者は139人で、うち愛媛県内に就職したものは44人・31.7%、新居浜市内に就職した者は26人・18.7%にすぎない<新居浜工業高等専門学校HP>。つまり、高校卒業後の進学者、就職者の多くは居住市外へ転出するの

である。この進学転出、就職転出が、10代後半の転出者の多さとなり、社会減の大きな要因となっている。

他方、転入者の多くは、20歳代前半の者で、高校、短大・大学卒業者のUターン、Iターン就職者であり、その数の減少は就業の場の縮小（就業者数の減少）によるものであると思われる。

4市とも、18歳・高校卒業とともにその8割程度が大学進学及び就職で市外へ転出し、短大・大学卒業後Uターンを含めて就職等で転入してくる。

なお、09年の転出入者の減少は、リーマンショック後の不況に伴った就職移動の困難性であると思われる。

1-2. 世帯と家族の構成

配偶関係

配偶関係は、4市とも、年齢計で2005年と10年を比較すると、若干の有配偶者割合の低下、未婚、死別、離別割合の若干の増大である。しかし、年齢階層別にみると男では35歳以上層、女性では30歳以上層で未婚率の上昇、および「生涯未婚率^{*2}」の急上昇が見られる。

05年と10年の未婚率を見ると、男性の20～25歳層、30～34歳層および女性の20～25歳層の未婚率には大きな変化はなく、未婚率が低下している市もある。しかし、男性の35歳以上層、女性の30歳以上層の未婚率は上昇している（表5）。35～39歳層では、男性が、今治市3.0㊦、新居浜3.1㊦、西条市4.0㊦、四国中央市4.7㊦の上昇で、女性は、今治市2.8㊦、新居浜3.9

表5 未婚者割合と離婚率

		男					女				
		全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
年齢計	05年	32.0	24.8	25.7	24.7	27.0	23.4	18.9	17.1	16.8	17.0
	10年	31.9	25.7	26.5	25.7	27.6	23.3	18.3	16.9	16.5	17.3
30～34歳	05年	47.1	43.2	41.1	40.0	42.6	32.0	31.3	25.4	25.5	24.0
	10年	47.3	43.8	40.2	39.4	45.0	34.5	31.8	27.0	27.2	28.2
35～39歳	05年	32.1	32.9	29.2	27.4	28.9	18.7	20.3	15.0	14.0	14.2
	10年	35.6	33.0	32.1	31.4	33.6	23.1	23.1	19.1	18.5	18.4
40～44歳	05年	32.1	21.7	20.7	21.1	21.3	12.1	12.5	9.9	9.5	7.7
	10年	35.6	27.8	27.6	25.3	27.8	17.1	18.6	13.5	12.2	13.4
生涯未婚率	05年	16.0	14.8	14.7	12.8	16.3	7.3	7.2	6.7	5.7	5.0
	10年	20.1	19.6	18.4	18.0	19.0	10.6	10.5	8.4	8.1	6.7
離婚率	05年	3.3	4.0	4.1	4.1	3.6	5.3	6.2	6.3	5.9	5.3
	10年	3.8	4.4	4.6	4.7	4.2	5.9	6.8	7.0	6.7	5.8

注：生涯未婚率＝（45～49歳未婚率＋50～54歳未婚率）／2

出所：国勢調査より作成

市、西条市 4.5 市、四国中央市 4.2 市上昇している。44～44 歳層になると一段と未婚者割合が増加する。特に四国中央市は著しく、男性は 6.5 市、女性は 5.7 市も上昇した。

この結果、生涯未婚率では、男性は、今治市 4.9 市、新居浜 3.8 市、西条市 5.6 市、四国中央市 3.7 市の上昇で、20%近になった。女性は、今治市 3.2 市、新居浜 1.6 市、西条市 2.5 市、四国中央市 1.8 市の上昇で、今治市は 10%、新居浜市と西条市は 8%強となり、30 歳以上層の未婚率が急上昇したとはいえ、他市より低い 6.7%である。女性の生涯未婚率は今治市が高く、四国中央市が低く、その差は 3.6 市もある。とは言え、10 年の生涯未婚率の全国平均は、男性 20.1%、女性 10.6%であり、これに比べると 4 市の生涯未婚率は男女とも若干低いといってよい。

4 市とも全国平均比べ生涯未婚率はまだ低いとはいえ、非婚化が進んでいるのは間違いない。このことが、今後の少子化につながることも間違いない。

世帯の家族家族類型

すでに見たように 4 市とも人口減が続いているが、世帯数は増加傾向にある。それは当然にも世帯員数の減少、単独世帯を現象させている。

世帯構成は、全国、愛媛県、4 市とも一般世帯がほとんどで、施設等の世帯数の割合は 0.1%前後しかないが、施設等の世帯人口の総数に占める割合では、全国平均（1.96%）より少ない四国中央（1.89%）を除いて、3 市は 2%を超え（今治 2.26%、新居浜 2.44%、西条 2.29%）ている。より細かく見ると、間借り・下宿、会社等の独身寮の単身者の割合は、4 市とも全国平均（0.78%）より多く、なかでも西条と四国中央は 1.15%と 1.17%で、特化係数でみると 1.5 近くとなり、全国平均を大きく上回っている。つまり、西条と四国中央は間借り・下宿、会社等の独身寮の単身者の割合が相対的に多いのである。

1980 年代、4 市とも一般世帯の 1 世帯当たりの人員は 3 人台であったが、2010 年には今治市 2.39 人、新居浜 2.36 人、西条市 2.46 人、四国中央市 2.53 人に減少した。このような世帯人員の減少傾向は、ほぼ全国平均の推移と同様であるが、10 年の数値を見ると、全国平均（2.42 人）に対して、西条と四国中央はやや多い。

一般世帯の家族類型を見ると（表 6）、親族のみの世帯と単独世帯で 4 市とも 99%を占め、非親族世帯は 1%にも満たない。親族のみ世帯の内、核家族割合が 60%前後、うち夫婦のみの世帯が 24%前後で共に全国平均（56.3%と 19.8%）より多く、3 世代世帯の占める割合は、四国中央は 8.4%で全国平均（7.1%）よりかなり多く、他の 3 市は、特に新居浜は 5.1%と少ない。単独世帯の割合は、全国平均では 3 分の 1 近く（32.4%）に達しているが、4 市は 3 割以下で、特に新居浜は 23.4%と少ない。なお、母子世帯、父子世帯は、4 市ともその割合は多くない（合わせて 2%前後）が、全国平均に比べるとやや多い。

表6 一般世帯の家族類型別構成

	割合(%)					特化係数(全国=1.00)			
	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
総数(世帯の家族類型)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00	1.00	1.00
A 親族のみの世帯	66.6	70.7	70.0	72.6	73.5	1.06	1.05	1.09	1.10
I 核家族世帯	56.3	59.8	61.6	62.0	60.6	1.06	1.09	1.10	1.07
(1) 夫婦のみの世帯	19.8	24.9	24.4	24.6	23.0	1.26	1.23	1.25	1.17
II 核家族以外の世帯	10.2	10.9	8.4	10.6	12.9	1.07	0.82	1.03	1.26
B 非親族を含む世帯	0.9	0.4	0.6	0.4	0.5	0.49	0.68	0.48	0.52
C 単独世帯	32.4	28.9	23.4	27.0	26.0	0.89	0.72	0.83	0.80
(再掲)母子世帯	1.46	1.79	1.86	1.93	1.60	1.23	1.27	1.32	1.10
(再掲)父子世帯	0.17	0.20	0.23	0.29	0.23	1.18	1.35	1.71	1.35
(再掲)3世代世帯	7.1	6.7	5.1	6.6	8.4	0.95	0.72	0.94	1.18

出所:2010年国勢調査より作成

全国平均に対する特化係数で見ると、夫婦のみの世帯が、今治、新居浜、西条が1.2を超え、四国中央は核家族以外の世帯が1.2を超えている。また、母子家庭が今治、新居浜、西条で1.2を超え、父子世帯で新居浜、西条、四国中央で1.3、とくに西条は1.7を超している。

つまり、4市とも核家族が中心(60%前後)であるが、今治は単独世帯が、新居浜は三世帯世帯が、西条は核家族と母子・父子家族が、四国中央は3世代家族を含む核家族以外の世帯が相対的に多い、と言ってよい。

なお、世帯人員の割合では、単独世帯、つまり単身生活者が、全国平均(13.4%)よりはやや低いとはいえ、4市とも1割を超えており、その内の半数近くが65歳以上である。

高齢者の世帯と家族—単独と夫婦のみ世帯

4市とも、2005年と10年を比較すると、夫婦とも65歳以上(以下、高齢者)夫婦のみの高齢者世帯^{*3}、高齢者単独世帯の増加が見られた。

4市の2010年時点の高齢者割合は、全国平均(22.8%)より多く、最も少ない四国中央で25.9%、最も多い今治で28.7%であった。その内、高齢者単独世帯(以下、高齢単身生活者)は、各市人口の3.9~5.3%、高齢者人口の31.4~35.8%で、全国平均(30.8%)よりも多く、また、高齢者夫婦の人数は、各市人口の8.1~9.6%、高齢者人口の31.5~35.8%で、全国平均(7.0%と30.8%)よりも多い。高齢単身生活者と高齢者のみ夫婦を合わせると、各市人口に占める割合は、全国平均(10.8%)より多く、今治、14.9%、新居浜14.9%、西条14.0%、四国中央12.0%である(表7)。

高齢者だけの1人暮らし、2人暮らしの割合は、四国中央を除いて3市が半数を超え、特に新居浜は55%を超え、高齢者の生活問題(収入と介護)が大きな課題になっている。

表7 高齢者数と高齢者単独・夫婦のみ人口の割合(%)

	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
人口総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
65歳以上人口	22.8	28.7	26.8	26.8	25.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独生活者数	3.7	5.3	5.3	4.6	3.9	16.4	18.6	19.7	17.3	15.1
夫婦のみ人口	7.0	9.5	9.6	9.4	8.1	30.8	33.2	35.8	35.0	31.3
単独+夫婦のみ	10.8	14.9	14.9	14.0	12.0	47.1	51.8	55.5	52.3	46.4
特化係数(全国=1.00)										
65歳以上人口	1.00	1.26	1.17	1.17	1.13					
単独生活者数	1.00	1.43	1.42	1.24	1.05	1.00	1.14	1.21	1.05	0.92
夫婦のみ生活	1.00	1.36	1.37	1.34	1.16	1.00	1.08	1.16	1.14	1.02
単独+夫婦	1.00	1.38	1.38	1.30	1.12	1.00	1.10	1.18	1.11	0.99

出所:2010年国勢調査より作成

1-3. 進学率と学歴構成および外国人

大学進学率

13年3月高校卒者の卒業後の進路状況を見る(表8)と、短大・大学進学率は全国平均より低く、就職率は高い。ただ4市の中でも違いが見られる。男性の4年生大学進学率は、西条市が48%で最も高く、新居浜市が38%と西条市より10%も低い。一方、女性は今治市が41%で最も高く、四国中央市が37%で最も低い。短大への進学は、男性は1.5%前後で、女性は10%前後で、全国平均と大差はない。専修学校専門課程への進学は、男性は四国中央市が22%と相当程度高く、他の3市は13%程度で全国平均並みである。女性は4市とも全国平均(4.3%)と比べ相当に高く、とくに四国中央市、新居浜市はその割合が高い。就職者割合は、4市とも全国平均よりも相当に多く、特に新居浜市の男性は39%と全国平均の2倍に近い。就職率が高い要因には、県立高校に、普通高校のも含めて多様な実業課程(農業、水産、工業、商業、情報、デザイン等々)が設置されていることにも関連しているであろう。

表8 4市高卒後の進路 2013年3月卒業者

	大学進学率		4大進学率		短大進学率		専修学校 専門課程		専修学校 一般課程		就職者割合	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全国	50.8	55.5	49.7	44.9	1.0	9.8	13.7	7.8	20.5	4.3	20.3	13.6
愛媛県	47.8	51.3	46.0	40.6	1.8	10.7	16.2	21.0	7.1	4.7	25.1	17.5
松山市	53.5	58.5	51.8	49.0	1.7	9.5	15.9	16.6	6.2	4.3	19.9	12.7
今治市	48.3	52.7	45.8	41.0	2.5	11.7	13.0	20.4	8.7	4.2	25.5	18.1
新居浜市	37.9	49.2	36.8	39.6	1.1	9.5	13.7	25.1	5.9	2.0	38.6	20.0
西条市	48.2	49.8	48.0	38.0	0.2	11.8	11.7	17.9	7.7	9.7	29.6	18.1
四国中央市	44.5	47.8	43.0	36.7	1.5	11.1	21.8	28.0	2.4	1.7	28.5	21.0

出所:文部科学省「学校基本調査」(2013年)より作成

大卒者割合

学歴構成を大学卒業以上割合で見ると(表9)、男女年齢計では、今治市(13.4%)、新居浜市、西条市、四国中央市(12.0%)の順であるが、13%前後で大差はなく、全国平均より3%、松山市より5%程度低い。男性は、全国平均、4市とも25～29歳層で一つの山がき、年齢の上昇と共に低下するが、40歳台で上昇し、50～54歳層でピークとなる。女性は年齢の上昇に伴って低下していく。また、20～24歳層を除いて、各年齢層とも(今治市と新居浜市の男50～54歳層、女今治市の50～54歳層、新居浜市の45～49歳層を除いて)全国平均より低い。

なお、4市とも20～24歳層の大卒割合は、全国平均、松山市よりも高いが、それは、4市のこの年齢層の学歴水準が高いというよりも、前に述べたように、他出進学してしまい、地域に大学生相当年齢層が少なく、かつ在学者が少ないことによる。表10に見られるように、松山市はこの年齢層の男42%・女30.7%、全国平均でも男35%・女28%が在学者である。大学卒業生+大学在学者割合にすると、全国平均は男48%・女43%、松山市男54%・女44%となり、4市の中で最も多い今治市でも男24%、女24%にすぎず、松山市に比べると男性で20%、女性で10%も少ない。

表9 年齢階層別大学・大学院卒業生割合

年齢計	男						女					
	全国	松山市	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	全国	松山市	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
年齢計	22.9	25.2	19.9	19.3	18.5	17.6	9.7	12.1	7.8	7.8	7.5	6.9
20～24歳	12.5	11.8	14.4	13.1	13.3	15.2	12.4	12.9	13.6	12.5	13.4	12.1
25～29歳	31.7	31.5	28.8	31.6	25.8	28.7	25.9	29.7	23.4	23.2	21.8	22.8
30～34歳	31.1	33.7	28.7	27.9	26.5	27.8	21.5	27.8	20.0	20.3	19.0	17.6
35～39歳	28.8	33.4	27.8	24.8	24.8	24.4	15.9	21.3	14.8	14.2	14.5	12.9
40～44歳	29.8	35.8	28.4	27.7	24.7	22.6	13.1	18.7	12.9	11.7	11.6	11.2
45～49歳	32.1	38.6	31.6	29.6	29.5	28.3	12.3	17.0	11.4	12.5	11.4	10.0
50～54歳	33.7	39.5	34.5	33.8	32.2	31.1	12.4	15.5	13.0	12.3	11.8	9.8
55～59歳	26.9	31.6	26.2	24.9	23.8	20.4	8.6	9.3	7.4	7.1	6.3	5.5
60～64歳	21.9	24.0	18.1	17.2	16.9	13.3	5.6	5.4	3.7	4.2	3.0	2.9

出所:2010年国勢調査より作成

表10 20～24歳層の在学者割合

							特化係数(全国=1.00)					
	全国	松山市	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	全国	松山市	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
男女年齢計	7.0	8.0	4.6	4.5	4.5	4.5	1.00	1.15	0.67	0.65	0.65	0.65
男年齢計	7.6	9.2	5.1	5.3	4.8	4.8	1.00	1.22	0.67	0.70	0.64	0.63
20～24歳	35.2	42.0	9.9	9.8	5.1	6.9	1.00	1.19	0.28	0.28	0.15	0.20
女年齢計	6.4	7.0	4.3	3.8	4.2	4.3	1.00	1.10	0.66	0.59	0.66	0.68
20～24歳	28.2	30.7	10.3	5.3	5.2	7.0	1.00	1.09	0.37	0.19	0.19	0.25

出所:2010年国勢調査より作成

外国人

もう一点、東予地域4市の住民構成で特筆されるべきは、外国人の構成である。外国人の数・割合はそれほど多くはないが、その国籍構成である。

周知のように、戦後日本に居住する外国人は、アメリカ人を中心とする占領軍人・家族を除けば、戦前から居住していた「在日」韓国・朝鮮人が圧倒的に多数を占め、ついでやはり「在日」の中国人が多かった。その後、「在日」の韓国・朝鮮人、中国人の「帰化」と高齢等による死亡とにより「在日」の韓国・朝鮮人、中国人の減少が進む一方、多様な外国人が、ビジネス・就業と結びついて日本に入ってきた。特に、「単純労働者不足」の中で、1990年に入管法の改訂があって、ブラジル、ペルー国籍を中心に多数の「日系外国人」が来日し、自動車、電機産業の労働者として入ってき、外国人就業者の中の最大の量を占めるようになった。その後、経済のグローバル化と「外国人研修生・実習生制度」により、アジア、なかでも中国からの来日者が増加した。

2010年の国勢調査では、日本全体で初めて中国人が外国人の中の最大の割合となった。しかし、愛媛県はそれよりも早く、2000年には中国国籍の者の割合が最大となっている。東予4市でも、新居浜市を除いて、中国国籍の者が最大となっている。

2010年国勢調査によると、愛媛県および東予4市の外国人の構成は表11のとおりである。県全体で、15歳以上層の性・年齢構成をみると、韓国・朝鮮籍の者は、性・年齢にあまり偏りは見られないが、中国籍の者は女性割合が多く(60.5%)、また比較的若い層に集中している(40歳未満で91.8%)のが特徴である。なお、フィリピン籍は、中国籍の者とほぼ同様の傾向を示

表11 国籍・男女別外国人数(人)・割合(%)

	外国人 割合/ 対人口	外国人 総数	男				女			
			総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリ ピン	総数(国 籍)	韓国, 朝鮮	中国	フィリ ピン
愛媛県		7,828	3,429	514	1,689	305	4,399	647	2,570	449
今治市		1,746	963	38	641	135	783	31	673	35
新居浜市		646	307	101	111	15	339	125	77	56
西条市		793	492	20	356	38	301	27	192	24
四国中央市		547	136	10	80	1	411	17	292	53
松山市		2,271	932	259	237	27	1,339	326	546	122
全国	1.29	100.0	45.0	11.5	11.0	1.9	55.0	14.2	16.9	7.0
愛媛県	0.55	100.0	43.8	6.6	21.6	3.9	56.2	8.3	32.8	5.7
今治市	1.05	100.0	55.2	2.2	36.7	7.7	44.8	1.8	38.5	2.0
新居浜市	0.53	100.0	47.5	15.6	17.2	2.3	52.5	19.3	11.9	8.7
西条市	0.71	100.0	62.0	2.5	44.9	4.8	38.0	3.4	24.2	3.0
四国中央市	0.61	100.0	24.9	1.8	14.6	0.2	75.1	3.1	53.4	9.7
松山市	0.44	100.0	41.0	11.4	10.4	1.2	59.0	14.4	24.0	5.4

2010年国勢調査より作成

しているが、日本全体で見ると、フィリピン籍の者は圧倒的に女性が多い(78.7%)のに比べて、今治市と新居浜市は男性の方が多くが特徴的である。

また、中国人就業者の職業は男女とも80.6%と圧倒的に生産工程従事者が多い(男79.5%、女81.5%)のが特徴である(韓国・朝鮮籍8.1%、フィリピン籍53.7%)。その多くがタオル・縫製業、機械関連産業、造船関連産業での実習生・研修生なのである*4。この傾向は、新居浜市を除く東予3市でも同様である。ちなみに、愛媛県は、03年に東予地域の外国人研修生の受け入れ人数の緩和を求めた「構造改革特別区」の申請をし、認定を受けている。

2. 住民の就労構造

2-1. 労働力状態

4市の労働力状態をトータルで見ると、特に男性の場合、市による相違はそれほど大きくはない(表12)。完全失業者割合で今治市にやや多いのが目立つ程度である。なお、20～24歳、25～29歳層の在学者割合が全国平均に比べ、非常に少ない。これは、4市通学圏内に高等教育機関が非常に少ないことのためである。しかし、労働力状態は、性・年齢・配偶関係によって大きく異なる。

表12 15歳以上の労働力状態

	総数 (労働力 状態)	労働力 人口	就業者	主に 仕事	家事+ 仕事	通学+ 仕事	完全 失業者	非労働 力人口	家事	通学
男 全国	100.0	69.3	64.1	60.9	1.1	1.0	5.1	24.6	3.1	6.5
今治市	100.0	70.3	63.0	61.0	0.9	0.2	7.2	28.9	2.8	4.9
新居浜市	100.0	68.4	63.3	60.9	1.0	0.2	5.1	29.3	3.8	5.0
西条市	100.0	70.9	65.0	62.7	1.2	0.1	5.9	27.8	3.2	4.7
四国中央市	100.0	70.9	65.5	63.0	1.4	0.2	5.4	27.2	3.5	4.5
女 全国	100.0	47.0	44.7	30.1	12.8	0.9	2.4	47.8	28.3	5.4
今治市	100.0	43.1	40.4	26.9	12.7	0.2	2.8	56.2	33.9	4.0
新居浜市	100.0	44.2	42.2	29.0	12.1	0.1	2.0	53.7	30.8	3.6
西条市	100.0	45.8	43.4	29.9	12.6	0.1	2.4	53.3	30.6	4.1
四国中央市	100.0	47.5	45.7	32.7	12.0	0.2	1.8	50.9	28.4	4.2

出所:2010年国勢調査より作成

性・年齢別労働力状態

男性の労働力状態を見ると、15-19歳層は、通学者が大半であり、労働力率は、十数%である。市によって若干の相違が見られ、今治市が低く(9.4%)、四国中央市がやや高い(18.2%)。つまり、今治市は通学者割合が高く、四国中央市はその割合が低い、ということである。20歳以上層になると、4市には大きな相違は見られず、20-24歳層で90%前後に急上昇し、25-29

歳層から 50-54 歳までは 95%を超え、55-59 歳層で 92%前後となり、60-64 歳層で 70%台に低下、さらに 65 歳以上になると 20%台後半にまで低下する。ただ、20-24 歳層で今治市と新居浜市の通学者割合がやや高い。また 60 歳以上層になると新居浜市が他の 3 市に比べてやや低い。これは、後述するように新居浜市の雇用者率が高いこと（定年制の存在）と関係している。

男性の場合、労働力化している者の大半は「主に仕事」従事しており、完全失業者は年齢計で 5%強（今治市は 7.2%とやや多い）で、20 歳代と 60-64 歳層がやや高い。25 歳以上の非労働力者のほとんどは通学でも家事でもない「その他」である。

女性の労働力率は、15-19 歳層は、男性と同様学生が大半で、11~15%弱である。20-24 歳層で急上昇するが、25-29 歳層で低下し、35-39 歳層から上昇傾向となり、45-49 歳層をピーク再び低下し、60-64 歳層で大きく低下、さらに 65 歳以上でさらに低下する。

しかし、女性の場合、配偶関係によって、大きく異なる（表 13）。未婚女性と有配偶女性で比較してみよう。未婚女性の年齢計の労働力率は 65%以上（西条市はやや低く 60.3%）であるに対して、有配偶女性の場合は 50%前後である（今治市と新居浜市はやや低い）。ただし、60 歳以上になると、有配偶女性の方が労働力化率は高くなる（60-64 歳層では四国中央で 7.9 割、65 歳以上層では今治と西条 7 割）。

表 13 配偶関係別女性の労働力化率

	女 未婚					女 有配偶				
	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
年齢計	60.5	61.5	60.7	60.3	61.0	48.1	44.5	46.5	49.0	51.4
15-19歳	14.9	11.0	14.3	11.5	13.4
20-24歳	69.5	85.1	83.6	86.8	85.6	41.2	37.3	42.9	37.2	37.5
25-29歳	86.3	91.5	89.0	89.2	91.0	51.8	47.9	50.0	53.7	50.2
30-54歳	82.1	84.2	82.0	83.9	82.6	62.7	62.7	65.7	67.4	70.0
55-59歳	63.8	62.9	60.8	53.4	53.9	59.9	55.5	59.9	61.9	65.0
60-64歳	46.0	39.5	39.1	41.8	38.4	43.5	40.0	42.6	44.4	46.3
65歳以上	14.2	10.1	12.6	10.2	14.4	18.1	17.5	14.1	17.2	19.1
特化係数(全国=1.00)										
年齢計	1.00	1.02	1.00	1.00	1.01	1.00	0.93	0.97	1.02	1.07
15-19歳	1.00	0.74	0.96	0.77	0.90
20-24歳	1.00	1.22	1.20	1.25	1.23	1.00	0.91	1.04	0.90	0.91
25-29歳	1.00	1.06	1.03	1.03	1.05	1.00	0.92	0.97	1.04	0.97
30-54歳	1.00	1.03	1.00	1.02	1.01	1.00	1.00	1.05	1.07	1.12
55-59歳	1.00	0.99	0.95	0.84	0.84	1.00	0.93	1.00	1.03	1.09
60-64歳	1.00	0.86	0.85	0.91	0.83	1.00	0.92	0.98	1.02	1.06
65歳以上	1.00	0.71	0.89	0.72	1.01	1.00	0.97	0.78	0.95	1.06

注 15-19歳の女有配偶は実数が少ないため、表示せず
出所:2010年国勢調査より作成

20歳以上の未婚女性の場合の労働力化率の年齢階層別の傾向は、率としてはやや低いが、男性と同じような傾向を示す。すなわち、20-25歳層で85%前後、25-29歳層で90%前後、30-54歳層で83%前後（新居浜市がやや高く86%）、55-59歳層で大きく低下（今治、新居浜は63%、西条、四国中央は53%強）、60-64歳層で40%前後に低下し、65歳以上層になると10~14%台になる（今治と西条は10%強、新居浜と四国中央は13.4%）。ただ、就業している者の多くは、年齢層に関係なく「主に仕事」に従事している。

失業者は年齢計で7%前後（四国中央はやや低く4.6%）、相対的に若い層で今治が10%前後、30歳以上層で新居浜が10%超と、多く存在している。四国中央はどの年齢層も低い。

有配偶女性の場合は、未婚女性よりも労働力化率が低いだけでなく、年齢階層別傾向が異なり、また、就業者の中で「家事の傍ら仕事」（≒主婦パート、以下、「主婦パート」）の割合が多く、「家事」に専念する非就業者（≒専業主婦、以下、「専業主婦」）も多く現れる（表14）。なお、失業者は未婚者に比べ少なく、多い年齢層（25-29歳層）でも、3%未満である。

このことは4市共通であるが、それらの割合は市によっていくらかの相違が見られるので、市ごとに見ておこう（15-19歳層は有配偶者の数が少ないので分析対象からは外す）。

有配偶女性の年齢計の労働力化率は、今治市44.3%<23.1%>、新居浜市46.5%<26.3%>、西条市49.0%<28.0%>、四国中央市51.4%<31.7%>（<>内は「主に仕事」の割合）で、今治市がやや低く、

表14 有配偶女性のパート割合と専業主婦割合

	女 有配偶パート割合(%)					有配偶女性専業主婦率(%)				
	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
年齢計	19.7	19.5	17.9	18.7	17.5	38.0	43.8	38.6	37.9	34.8
20-24歳	11.0	9.0	13.5	9.5	13.1	49.0	61.7	53.8	57.6	57.2
25-29歳	13.0	12.6	13.9	13.8	11.4	41.6	51.0	47.3	43.7	47.1
30-54歳	24.6	25.7	23.5	23.1	21.9	33.3	36.6	32.7	31.4	28.5
55-59歳	23.9	23.6	23.4	22.5	18.1	36.4	42.7	37.5	36.0	32.4
60-64歳	20.3	19.9	19.1	21.1	18.0	46.2	52.8	46.8	47.6	43.3
65歳以上	10.0	10.5	7.7	10.6	11.9	42.4	48.2	41.9	42.9	0.4
特化係数										
年齢計	1.00	0.99	0.91	0.95	0.89	1.00	1.15	1.02	1.00	0.92
20-24歳	1.00	0.82	1.23	0.86	1.19	1.00	1.26	1.10	1.18	1.17
25-29歳	1.00	0.97	1.07	1.06	0.88	1.00	1.23	1.14	1.05	1.13
30-54歳	1.00	1.04	0.96	0.94	0.89	1.00	1.10	0.98	0.94	0.86
55-59歳	1.00	0.99	0.98	0.94	0.76	1.00	1.17	1.03	0.99	0.89
60-64歳	1.00	0.98	0.94	1.04	0.89	1.00	1.14	1.01	1.03	0.94
65歳以上	1.00	1.05	0.77	1.06	1.19	1.00	1.14	0.99	1.01	0.01

注：15-19歳の女有配偶は実数が少ないため、表示せず

出所：2010年国勢調査より作成

四国中央市がやや高い。「主に仕事」割合も同様な傾向にある。当然「専業主婦」割合は、これと逆の順序となる。つまり、今治市は専業主婦の割合が多く（43.8%）、四国中央市は少ない（34.8%）。なお、専業主婦割合は4市とも、その割合には差があるが、20-24歳層で最も高く、30-54歳層で低下し、55-59歳層、60-64歳層で再び上昇する。

この相違を、4市の中で労働力率の最も低い今治市と最も高い四国中央市の就業者を比較することによって、見てみよう。

今治市の有配偶女性の就業者割合は43.3%で、20-24歳層の34.5%から年齢階層が高まるとともに上昇し、45-49歳層をピーク（67.9%）になり、高年齢層で低下し、60-64歳層で39.1%、65歳以上で17.2%となる。他方、四国中央市は、就業者割合は50.2%、20-24歳層の34.6%から年齢階層が高まるとともに上昇し、45-49歳層をピーク（75.5%）に、高齢者層で低下し、60-64歳層で44.8%、65歳以上で18.9%となる。どの年齢階層をとっても四国中央市の方が高い。

就業者の内「主に仕事」と「主婦パート」の割合は、今治市が66.7%と31.4%、四国中央市が71.7%と26.2%である。雇用者に限定するとその差はより強く表れる。

雇用者率は、今治市77.1%、四国中央市82.7%で、四国中央市の方が5%も高く、雇用者の「主に仕事」と「主婦パート」の割合は、今治市は58.5%と39.6%、四国中央市が68.0%と29.8%であり、共に10%の差が見られると同時に、雇用者以外（自営業主・家族従業者）に比べ、雇用者の方が「家事+仕事」の割合が高い。つまり、有配偶女性の「主婦パート」割合が高くなる一つの要因に、従業上の地位（雇用者率の高低）があることが判る。

従業上の地位で見ると、女性雇用者の内、今治市は「正規の職員・従業員」（以下、正規）が49.0%で、「パート・アルバイト・その他」（以下、パート）が49.6%であるのに対して、四国中央市は正規が55.4%、パートが42.3%である。

なお、失業者の割合は3%以下であるが、失業率で見ると、若年層と60-64歳層が高く（共に10%を超えている）、特に今治市は、15-19歳層が26.2%、20-24歳層で14.2%と他の3市より高い。

以上のように、女性の労働力状態は、年齢と配偶関係によって大きく異なる。15-19歳層は「通学」者が圧倒的に多く、労働力化しているのは十数%にすぎない。

未婚女性は、20歳以上層になると大半が労働力化し、その多くは「おもに仕事」に従事し、50歳代後半から「家事」と「その他」が増加してくる。なお、四国中央を除いて、20~59歳層は10%前後の「完全失業者」が存在している。

他方、有配偶女性は、20-24歳層では37%（新居浜市は42.5%）しか労働力化せず、6割前後（新居浜は53.8%）が「専業主婦」である。そして、年齢の上昇とともに労働力化率は上昇するが、「主婦パート」が増加し、「主に仕事」に従事する者の割合が低下する。50台後半から労

働力化率は低下し、「専業主婦」と「その他」が増加する。

どの年齢層をとっても、今治市は労働力化率、「おもに仕事」の割合が低く、「専業主婦」割合が高いのに対して、四国中央市は労働力化率、「おもに仕事」の割合が高く、「専業主婦」割合が低い。そして、新居浜と西条その中間にある。

なお、失業と結婚の関係を見てみると、どの年齢層も失業率は未婚者の方が高い。県・4市とも男性の有配偶率が50%を超える年齢層である30～34歳層を見てみると、有配偶者の失業率に比べ、未婚者の失業率は5倍以上になり、失業が結婚の障害要因になっていることが想定される。

2-2. 就業者の構造

職業構成

4市の職業（大分類）構成は（表15）、生産工程従事者、事務、販売、専門技術、サービス職業で、この5職業で7割以上を占めている。全国平均と比べると、生産工程従事者の割合が多く（これは、I章で見たように4市とも工業都市であることの反映である）、販売従事者の割合が少ない（特化係数0.8前後）。また、保安職はその数も少なく、全国平均と比べてもその割合は特に低い（特化係数0.52～0.64）。保安職の少ないのは、4市に自衛隊の駐屯地がないことがその要因の一つになっていると思われる。これらが4市共通の姿である。

4市それぞれの特性を見ておくと、今治市は、農林漁業（6.4%）と管理的職業（3.5%）も比較的多くおり、他方、生産工程従事者の割合は2割を切っており、他の3市に比べ比較的分散した職業構成となっている。他方、四国中央市は生産工程従事者の割合が25.5%（特化係数1.80）、輸送・機械運転を加えると3割を超え、生産関連職業の割合が非常に高く、サービス職業の割合が他の3市に比べ低い（同0.84）のが特性である。新居浜市と西条市の職業構成は似かよっており、今治市と四国中央市の中間に位置すると言ってよい。しいて違いをあげれば、農林漁業従事者割合で、新居浜市は1.5%で全国平均に比べても少なく（特化係数0.38）、西条市は7.8%で全国平均の2倍の割合である。

職業構成は、もちろん、男女によって異なる。傾向は全国の男女の違いと同様である。つまり、管理的職業、生産工程従事者、輸送・機械運転は男性に多く、専門技術、事務、サービス職業は女性に多い。専門的・技術的職業に女性割合が多いのは、学校教員（小中学校）、看護師、保育士、介護関連専門職に女性が圧倒的に多いことによる。

4市間の相違を見ると、男性では、今治市は相対的に管理的職業と農林漁業従事者の割合が多く（5.3%と7.4%）、生産工程従事者の割合が少ない（25.6%）。新居浜市は専門・技術的職業の割合が多く（12.1%）、農林漁業従事者の割合が少ない（1.9%）。西条市は販売従事者の割合が少

表 15 4市職業構成の特性

	男					女				
	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
総数(職業大分類)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管理的職業	3.6	5.3	3.3	3.3	4.2	0.8	1.0	0.7	0.7	0.9
専門・技術的職業	13.4	10.7	12.1	10.4	7.3	15.9	16.2	18.0	16.9	14.3
事務従事者	12.9	10.4	10.0	9.8	9.5	25.7	25.0	24.7	22.2	24.0
販売従事者	13.6	10.5	10.5	8.3	10.2	13.2	13.3	13.1	12.3	11.4
サービス職業	6.5	5.4	5.1	4.6	4.3	18.1	19.4	21.5	20.7	16.6
保安職業	2.9	1.9	1.7	1.8	1.6	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
農林漁業従事者	4.3	7.4	1.9	8.6	4.9	3.4	5.0	1.0	6.8	3.9
生産工程従事者	17.6	25.6	28.2	29.2	31.5	9.7	12.0	8.9	10.6	17.8
輸送・機械運転	5.9	6.8	6.7	6.4	9.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
建設・採掘従事者	7.7	9.0	10.5	10.0	7.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1
運搬・清掃・包装等	5.7	5.1	6.1	5.4	6.8	6.9	6.1	8.3	7.7	7.6
特化係数(全国=1.00)										
管理的職業	1.00	1.49	0.92	0.92	1.18	1.00	1.26	0.90	0.85	1.22
専門・技術的職業	1.00	0.80	0.91	0.78	0.54	1.00	1.02	1.13	1.06	0.90
事務従事者	1.00	0.80	0.77	0.76	0.74	1.00	0.97	0.96	0.86	0.93
販売従事者	1.00	0.77	0.77	0.61	0.75	1.00	1.01	0.99	0.93	0.86
サービス職業	1.00	0.82	0.78	0.71	0.66	1.00	1.07	1.19	1.14	0.92
保安職業	1.00	0.65	0.57	0.59	0.54	1.00	0.43	0.42	0.21	0.28
農林漁業従事者	1.00	1.73	0.44	2.01	1.15	1.00	1.46	0.28	1.97	1.14
生産工程従事者	1.00	1.46	1.60	1.66	1.79	1.00	1.24	0.92	1.10	1.83
輸送・機械運転	1.00	1.15	1.12	1.08	1.51	1.00	1.05	1.04	0.87	0.97
建設・採掘従事者	1.00	1.16	1.36	1.30	0.92	1.00	0.89	1.29	1.34	0.62
運搬・清掃・包装等	1.00	0.88	1.06	0.94	1.18	1.00	0.89	1.20	1.13	1.10

出所:2010年国勢調査より作成

なく(8.3%)、農林漁業従事者の割合が多い(8.6%)。四国中央市は生産工程従事者が圧倒的に多く3割を超え(31.5%)、輸送・機械運転の割合も多い(9.0%)。専門的・技術的職業とサービス職業の割合は小さい(7.3%と4.3%)。

特化係数で1.20を超える職業は、4市とも生産工程従事者が入り、他の職業では、今治市は農林漁業従事者、管理的職業従事者、新居浜市は建設・採掘従事者、西条市は農林漁業従事者、建設・採掘従事者、四国中央市は輸送・機械運転従事者である。他方特化係数0.8未満は、4市とも保安職業従事者が入り、それを除くと新居浜市は農林漁業、販売従事者、西条市は事務、販売、サービス職業従事者、四国中央市の専門的・技術的職業、事務、販売、サービス職業従事者である。

女性では、今治、新居浜、西条の3市には、新居浜市の農林漁業従事者の割合の少なさ(1.0%)を除いて、それほど大きな違いは見られないが、四国中央市は、男性と同様に生産工程従事者の割合の多さ(17.8%)とサービス職業の割合の少なさ(16.6%)が目立つ。

特化係数で見ると、男性とは異なった職業構成が見られる。1.2以上の職業は、今治市は農林漁業と管理的職業および生産工程従事者、新居浜市は建設・採掘と運搬・清掃・包装等従事者、西条市は農林漁業と建設・採掘従事者、四国中央市は生産工程従事者と管理的職業だけである。他方特化係数0.8未満は、4市とも保安職業従事者が入り、それを除くと、今治市と西条市は無く、新居浜市の農林漁業と四国中央市の建設・採掘従事者だけである。

つまり、全国平均の姿と比較すると、男性は4市とも生産工程従事者への特化が著しく、専門技術的職業、事務、販売、サービス職業従事者の割合が少なく、工業都市の特性を典型的に示している。女性は生産工程従事者の割合が相対的に多いとはいえ、各職業の特化度の差はそれほど大きくなく、全国平均の姿に近づいている。つまり、4市の製造業は男性雇用型なのである。

従業上の地位構成－女性に多い非正規雇用者－

従業上の地位構成（表16）は、4市とも正規雇用者割合が最大であり、ついで、非正規雇用者（派遣社員、パート・アルバイト・その他）、自営業就業者（業主+家族従業者）、役員の順である。

今治市は、雇用者割合がやや少なく、自営業就業者の割合が多い。新居浜市は、雇用者割合が最も多いが、その内非正規雇用者が多い。また、自営業就業者の割合が最も少ない。西条市は、比較的自営業従業者割合が高い。四国中央市は正規従業者の割合が最も高い。

しかし、男女別に見ると、異なった姿が表れる。

男性の正規雇用者は新居浜と四国中央がやや高く68%前後で、今治市と西条市は63%前後である。非正規雇用者は4市とも1割程度で、役員は今治と四国中央市がやや多く8%強で、西条は6.8%とやや少ない。自営業就業者は市によって異なり、今治と西条が多く（19.3%と17.3%）、新居浜と四国中央はやや少ない（12%前後）。

男性は女性よりも雇用者割合が低いが、雇用者の90%弱が正規労働者であるの対し、女性は非正規雇用者の割合が多く、四国中央を除いて雇用者の5割以上（四国中央は44.5%）を占めており、そして非正規の3/4以上が女性（今治78.4%、新居浜76.6%、西条74.6%、四国中央78.5%）である。役員は、数は少ないが、7割以上が男性である。

全国の姿と比較すると、特化係数が1.20以上となるのは、今治市が男女自営業従業者、新居浜市が女性役員、西条市が女性自営業就業者、四国中央市が女性正規雇用者、女性役員である。他方、0.80未満は4市の男性非正規雇用者である。つまり、全国の姿と比較すると、正規雇用者の割合がやや多く、男性の非正規雇用者の割合が相当少なく、女性役員の割合が多い（この背景は、実態としての自営業が、形式的に法人組織となり、家族、その多くは妻、が役員の肩書を持ったことによると思われる）。

表 16 4市従業上の地位構成

		総数に対する割合(%)				
		雇用者			役員	業主+家族 従業者
			正規	非正規		
総数	全国	77.6	51.1	26.6	5.3	13.0
	今治市	73.4	51.8	21.6	6.8	17.8
	新居浜市	81.0	56.6	24.4	5.7	11.1
	西条市	76.6	53.5	23.1	5.4	16.2
	四国中央市	77.5	57.4	20.0	6.5	13.1
男	全国	74.9	61.6	13.3	7.1	14.0
	今治市	70.5	62.2	8.3	8.5	19.3
	新居浜市	78.3	68.4	9.9	7.2	12.1
	西条市	73.9	63.7	10.2	6.8	17.3
	四国中央市	75.2	67.1	8.0	8.2	13.8
女	全国	81.3	37.0	44.4	2.9	11.8
	今治市	77.2	37.8	39.4	4.5	15.9
	新居浜市	84.5	40.7	43.8	3.6	9.7
	西条市	80.2	39.8	40.4	3.4	14.7
	四国中央市	80.4	44.6	35.8	4.4	12.0
特化係数						
総数	全国	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	今治市	0.94	1.01	0.81	1.27	1.37
	新居浜市	1.04	1.11	0.92	1.06	0.85
	西条市	0.99	1.05	0.87	1.01	1.24
	四国中央市	1.00	1.12	0.75	1.23	1.00
男	全国	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	今治市	0.94	1.01	0.63	1.19	1.38
	新居浜市	1.05	1.11	0.75	1.01	0.86
	西条市	0.99	1.03	0.77	0.96	1.23
	四国中央市	1.00	1.09	0.61	1.15	0.99
女	全国	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	今治市	0.95	1.02	0.89	1.52	1.35
	新居浜市	1.04	1.10	0.99	1.25	0.82
	西条市	0.99	1.08	0.91	1.18	1.25
	四国中央市	0.99	1.21	0.81	1.50	1.02

出所:2010年国勢調査より作成

自営業就業者が今治市と西条市に多いのは農業就業者が比較的多いことの反映である。

夫婦世帯の就業状態

夫婦の就業状態を、片働き世帯（夫婦、どちらかが就業、片方が非就業）は、今治市が34.0%とやや多く、四国中央市がやや少ない（30.1%）。反対に共働き世帯は四国中央市が46.2%で全国平均よりも2.7%高く、今治市が39.6%全国平均より3.9%少ない（表17）。

日本の雇用者家族の典型とされていた「夫が働き、妻は専業主婦」と言うタイプの割合は、

表 17 一般世帯の夫婦の就業状態

	一般世帯の夫婦の就業状態					夫が就業者計=100.0	
	世帯総数	片働き世帯	うち妻が就業者	共働き世帯	無職夫婦世帯	共働き夫婦割合	うち夫が雇用者
全国	100.0	33.1	3.9	43.5	19.2	59.5	57.2
愛媛県	100.0	31.7	4.4	43.2	24.3	61.2	58.2
今治市	100.0	34.0	4.1	39.6	26.2	56.9	54.3
新居浜市	100.0	32.3	4.7	41.0	25.3	59.7	58.1
西条市	100.0	31.2	4.4	43.9	24.1	62.0	60.1
四国中央市	100.0	30.1	5.1	46.2	22.6	64.8	63.4

注: 共働き夫婦割合=妻が就業者/夫が就業者*100

出所: 2010年国勢調査より作成

全国平均でもそうであるが、4市の夫雇用者世帯を見ると4市ともに少数派で、共働き世帯が63%（四国中央市）～54%（今治市）を占めている。ただし、すでに見たように有配偶女性は非正規雇用の割合が高く、共働きといっても妻は「主婦パート」が多いのである。

夫婦とも非不就業の世帯は4市とも全国平均（19.3%）より多く、なかでも今治市は26.2%で全国平均よりも7ポイント多い。これは4市の高齢者夫婦世帯が全国平均より高いことが一つの要因と思われる。

夫婦世帯の就業形態は、どのタイプを取っても、今治市と四国中央市が対局で、新居浜市と西条市はその中間に位置している。

高齢者および高齢者世帯の就業状態

高齢化が進む中で、高齢者の状態は地域社会、市行政にとっても重要な意味を持っている。ここでは高齢者・家族の労働力・就労状態を見ておこう。

65歳以上人口の就業率は（表18）、男女とも新居浜市はやや低く（男22.1%、女10.7%）、今治市男28.0%、女12.2%、西条市男27.1%、女12.7%で、四国中央市は男25.8%で女性は14.0%と高い。その内、「主に仕事」をしている者は、男性が就業者の8割強である。女性の就業率は11～14%程度で、その内の5割以上が「主婦パート」（「家事の傍ら仕事」）である。他方働いていない者は（非労働力人口）は、男性は70%前後（新居浜市はやや多く73.5%）である。非労働

表 18 65歳以上単独世帯就業者割合

						特化係数(全国=1)				
	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	全国	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
男女計	14.6	11.5	10.5	11.5	13.1	1.00	0.79	0.72	0.79	0.90
男	21.0	18.6	18.6	18.2	16.3	1.00	0.89	0.89	0.87	0.78
女	12.0	9.5	9.6	9.5	12.1	1.00	0.79	0.80	0.79	1.00

出所: 2010年国勢調査より作成

力は男性が7割強で、女性は85%以上でその3割以上が「家事」専念である。

夫婦のみの高齢者世帯（夫婦とも65歳以上）の就業状態は（表19）は、片働き世帯が10%前後、共働き世帯が8.6（新居浜市）～14.0%（今治市）である。新居浜市は片働き、共働きともに全国平均を数ポイントも下回っている。非就業世帯は4市とも全国平均（65.8%）より多い7割以上である。特に新居浜市は高率（76.7%）で全国平均を10.9%も上回っている。

4市とも、高齢者割合、非就業単身高齢者割合、高齢者非就業世帯割合が全国平均より多い割合で存在していることは、高齢者介護、高齢者扶養の課題を地域社会に突き付けることとなる。

表19 夫婦のみ・夫婦とも65歳以上世帯の夫婦の就業状態

	総数		夫が就業者			夫が非就業者		
	夫婦のみでとも65歳以上世帯の割合		総数	妻が就業者=共働き	妻が非就業者	総数	妻が就業者	妻が非就業者=非就業世帯
全国	8.4	100.0	24.7	11.8	12.3	69.3	3.4	65.8
愛媛県	10.6	100.0	24.2	13.4	10.7	75.3	3.1	72.1
今治市	11.6	100.0	26.3	14.0	12.3	73.6	2.9	70.7
新居浜市	11.6	100.0	18.1	8.6	9.3	80.6	3.8	76.7
西条市	11.8	100.0	23.6	12.7	11.0	76.3	3.2	73.1
四国中央市	10.5	100.0	23.7	13.2	10.3	75.9	3.9	71.9

出所：2010年国勢調査より作成

Ⅲ. 東予4市の都市構造

1. 市民生活

1-1. 4市の経済

市民所得と市財政

2011年度の市民所得は、今治市5,638億円、新居浜市3,747億円、西条市3,556億円、四国中央市3,048億円、それぞれ、愛媛県（38,045億円）の今治市が14.8%、新居浜市9.8%、西条市9.3%、四国中央市8.0%を占め、松山市（33.8%）に次ぐ2～5位の位置にある。1人当たりの市民所得は、今治市341.6万円、新居浜市309.0万円、西条市318.1万円、四国中央市340.1万円、松山市、愛媛県、全国よりも高く、全国を1とする特化係数で見ると、今治市と四国中央市は1.6超し、西条市と新居浜市は1.5前後である。ただし、1人当たりの「市民所得」の大きさは、市民の所得の大きさ、つまり個人所得の大きさ、市民一人一人の豊かさの度合いを意味するものではない。

市民所得の構成要素を見ると、雇用者所得の占める割合は、全国 70.1%、愛媛県 58.8%、松山市 64.6%であるのに対して、今治市はわずか 45.3%、一番多い新居浜市にしても 53.4%しかない。他方、企業所得割合は、全国平均 23.8%（うち民間法人企業 13.1%）であるのに対して、今治市 50.7%（同、42.3%）、新居浜市 42.1%（同 34.0%）、西条市 43.8%（同 34.6%）、四国中央市（同 34.3%）で、特化係数では 2.6 強（今治市は 3.23）で、全国平均を大きく上回る。つまり、4 市は民間法人の所得割合が著しく大きいのである。

なお、4 市の市民所得金額の 2001 年以降の対前年比の変動は、今治市 +14.9（11 年）～ -9.6（05 年）、新居浜市 +22.7（06 年）～ -26.2（08 年）、西条市 +8.5（10 年）～ -16.0（08 年）、四国中央市 +7.0～ -10.8（05 年）で相当大きく変動している。特に新居浜市のそれは振幅が大きい。うち雇用者報酬は今治市 +2.0（10 年）～ -3.4（01 年）、新居浜市 +2.1（10 年）～ -4.3（09 年）、西条市 +2.5（10 年）～ -4.0（09 年）、四国中央市 +2.1（10 年）～ -4.3（09 年）と比較的小幅であり、また個人企業所得も 4 市を通して、+7.3（今治市 10 年）～ -8.3（今治市 08 年）とそれほど大きくはない。これに対して、民間法人企業の変動幅は、今治市 +46.0（11 年）～ -31.0（05 年）、新居浜市 +65.0（06 年）～ -64.4（08 年）、西条市 +46.5（09 年）～ -46.9（08 年）、四国中央市 +26.7（09 年）～ -26.0（08 年）と非常に変動幅が大きい。つまり、4 市の「市民所得」を大きく変動させているのは景気変動の影響を直接的に受ける民間法人所得なのである。

市の財政規模（12 年度歳入決算額）は、今治市 799 億円、新居浜市 481 億円、西条市 470 億円、四国中央市 410 億円である。歳入総額を市民 1 人当たりになると、今治市 491,325 円、新居浜市 386,653 円、西条市 412,362 円、四国中央市 445,747 円で、今治市が大きく、新居浜市が最も小さい。

市歳入の主要構成要素は、4 市とも市税、地方交付税、国庫・県出金及び市債であり、自主財源と市債比率は、それぞれ、今治市 40.6%・13.8%、新居浜市 53.3%・11.8%、西条市 44.9%・11.0%、四国中央市 47.9%・19.0%であり、自主財源比率は新居浜市が最も高く、今治市は最も低い。

歳入のうち市税（その主要なものは市民税と固定資産税）の占める割合は、今治市 25.3%、新居浜市 38.6%、西条市 33.5%、四国中央市 36.9%であり、うち市民税は、今治市 96.2 億円（歳入総額に占める割合 12.0%）、新居浜市 77.0 億円（同 16.0%）、西条市 63.2 億円（同 13.4%）、四国中央市 56.5 億円（13.8%）である。市民税の内個人市民税の占める割合は、今治市 69.9%、新居浜市 72.7%、西条市 70.4%、四国中央市 73.2%である。

つまり、今治市は市民 1 人当たりの財政規模は大きい、市税を中心とする自主財源が少なく、市民税の割合も小さい。新居浜市は 1 人当たりの財政規模は小さいが、自主財源率は高く、市税の占める割合も相対的に高い。西条市とは 4 市の内、諸指標で 3 位、四国中央市は 2 位の

位置にある。なお、総務省による財政力指数は、今治市 0.58%、新居浜市 0.73%、西条市 0.71%、四国中央市 0.81%であり「2012 年度地方公共団体の主要財務指標一覧」。財政の健全度からいえば、四国中央市が最も高く、今治市が最も低い。

市民税のうち個人市民税（均等割＋所得割）の占める割合は 70%前後である。ただし、その変化を見ると、個人市民税の対前年比の増減割合は、今治市＋21.8%（07 年度）～－4.2%（11 年度）、新居浜市＋28.3%（07 年度）～－7.2%（10 年度）、西条市＋30.6%（07 年度）～－7.4%（10 年度）、四国中央市＋22.1%（07 年度）～－4.6%（10 年度）と振幅があるが、法人市民税の振幅はもっと大きく、今治は＋24.3%（10 年度）～－23.9%（11 年度）、新居浜市＋61.9%（07 年度）～－46.5%（09 年度）、西条市＋52.7%（10 年度）～－41.3%（09 年度）、四国中央市＋24.7%（10 年度）～－13.7%（11 年度）もあった。4 市とも 10 年度は大きく増加したが、11、12 年度はマイナスであり、特に今治市と四国中央の減少が著しい。法人市民税収入の不安定さが明らかである。

1 人当たりの所得水準（推定）

いくつかの指標を使って 4 市の雇用者の所得水準を推計してみよう（表 20）。

国民所得統計（国・愛媛県・市）のうちの雇用者報酬額を使って雇用者（全産業、企業・団体役員、議員等を含む）1 人当たりの年間報酬額を推計すると、11 年度の全国平均は 490 万円強であるのに対して、4 市は 423.8 万円（新居浜市）～432.3 万円（西条市）で、全国平均の 85%前後でしかない。しかも 4 市とも 10 年度に比べ減少し、全国との格差が拡大している。

12 年の製造業の常用労働者の給与では 4 市間に大きな格差が見られる。新居浜市は 581 万円 で全国平均の 1.3 倍強、西条市は 489 万円で 1.2 倍強あるのに対して、今治市は 426 万円で全国平均の 89.5%しかない。新居浜市と今治市では 230 万円の差が見られる。これは、I で見た

表 20 1 人当たり 所得（推計）

			単位:万円(年額)						
			全国	愛媛県	松山市	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
実額	雇用者報酬	2010年度	493.2	428.4	422.6	433.5	424.3	433.1	431.0
		2011年度	496.6	427.0	421.3	431.8	423.8	432.3	430.4
	製造業常用労働者の給与	2012年	436.5	405.8	357.0	390.5	580.6	489.0	425.7
		個人市民税額	2012年(単位:円)			438.9	39,336	45,009	3,906
水準 ／対 全国	雇用者報酬	2010年度	100.0	86.9	85.7	87.9	86.0	87.8	87.4
		2011年度	100.0	86.0	84.8	87.0	85.3	87.1	86.7
	製造業常用労働者の給与額		100.0	93.0	81.8	89.5	133.0	112.0	97.5

注：雇用者報酬＝2010、11年度の国民所得・市町村民所得の内雇用者報酬÷(10年国勢調査の雇用者数＋役員数)

製造業常用者給与額＝2012年工業統計の給与総額÷常用労働者数

報酬、給与共に、給与、社会保険、交通費等、企業が支出する分も含まれている。

個人市民税額＝個人市民税額÷住民登録人口

出所：2010年国勢調査、国民所得統計、愛媛県市町村民所得統計、12年工業統計、4市12年度決算より計算

ように、新居浜市や西条市には相対的に賃金水準の高い住友系企業や一部上場の大手企業の工場が比較的多く存在するのに対して、今治市は規模の小さい工場が比較的多く存在していることによると思われる。

また、12年度個人市民税の1人当たりの年税額を計算すると、今治市 39,336 円、新居浜市 45,009 円、西条市 39,036 円、四国中央市 44,981 円で、新居浜市民と四国中央市民の所得が高く、今治市民と西条市民の所得が相対的に少ないということが読み取れる。

生活保護世帯・人員の増加

4市とも生活保護世帯と人員及び保護率が増加している。07年度からの推移を見ると(表21)、保護世帯数は、今治市は1,140人から12年度には1430世帯(07年度比125%)に、新居浜市は844世帯から1,035世帯(同122%)に、西条市は371世帯から443世帯(同120%)に、四国中央市も09年度までであるが、338世帯から473世帯(同140%)に増加している。受給人員も同様に増加している。また、保護率(人口1,000人当たり)も増加し、今治市と新居浜市は11年度に10%を超した。西条市と四国中央市の保護率は、09年度段階ではまだ低位であるが、四国中央市の増加率は著しく、12年度には10%を超しているのではないかと思われる。

周知のように、生活保護を申請しない(衿持、世間体)、また、出来るだけさせない行政方針(「水際作戦」)の下で、生活保護費未満の所得者が多数存在している。4市においてもそのよ

表21 生活保護状況

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012
保護世帯数							指数(07年度=100)				
今治市	1,140	1,157	1,235	1,287	1,384	1,430	101.5	108.3	112.9	121.4	125.4
新居浜市	844	867	925	938	988	1,035	102.7	109.6	111.1	117.1	122.6
西条市	371	377	408	401	408	443	101.6	110.0	108.1	110.0	119.4
四国中央市	338	377	473				111.5	139.9	-	-	-
保護人員数											
今治市	1,485	1,480	1,566	1,646	1,779	1,884	99.7	105.5	110.8	119.8	126.9
新居浜市	1,045	1,074	1,148	1,157	1,225	1,286	102.8	109.9	110.7	117.2	123.1
西条市	446	454	494	473	479	513	101.8	110.8	106.1	107.4	115.0
四国中央市	441	489	623				110.9	141.3	-	-	-
保護率(%)											
今治市	8.60	8.65	9.21	9.76	10.68	11.20	100.6	107.1	113.5	124.2	130.2
新居浜市	8.45	8.60	9.32	9.40	10.10	10.60	101.8	110.3	111.2	119.5	125.4
西条市	3.95	4.03	4.41				102.0	111.6	-	-	-
四国中央市	4.78	5.33	6.83				111.5	142.9	-	-	-

注：2007～09年度は愛媛県データ(翌年3月末現在)。10～12年度の今治市と新居浜市の両市統計書(月平均)。西条市は「生活保護世帯、人員数」としてのデータが得られなかったため、生活保護の内の「医療扶助」のデータで代用(生活保護計よりも若干少ない)。四国中央市のデータは得られなかった。

出所：上記注のデータ出所より作成。

うな低所得者が存在していることは想定に難くない。

10年3月末時点での被生活保護世帯の類型（愛媛県データ）によれば、被保護世帯の37.5%（四国中央市）～49.3%（西条市）が高齢者世帯、また単身世帯が82%強（四国中央市は78.8%）を占めている。

高齢者、特に非就業者・非就業世帯の増加は低所得者、生活保護世帯・人員の増加を伴う。高齢化、単身化、非就業世帯が増加しつつある4市は今後も生活保護世帯・人員、低所得者が増加していくであろう。

要支援・要介護者の増加

4市とも、すでに見たように、高齢者の増加が著しい。それにもなつて、要支援・要介護者も増加している（表22）。2008年度から12年度の推移を見ると、要支援者は、今治市2,366人から2,539人（増加率7.3%）、新居浜市1,699人から1,887人（同11.1%）、西条市1,423人から1,586人（同11.5%）四国中央市1,177人から1,419人（同20.6%）と増加している。また、要介護者は、今治市6,560人から7,997人（増加率21.9%）、新居浜市5,184人から5,868人（同13.2%）、西条市3,963人から4,569人（同15.3%）四国中央市3,561人から4,124人（同15.8%）の増加で、四国中央市を除いて、要支援者数の増加率より要介護者の増加率が高い。介護度の高い者の増加が著しいのである。

2012年度の65歳人口1,000人当たりの要支援者・要介護者率（愛媛県集計）を見ると、要支援者率は50.8‰（今治市）～57.9‰（四国中央市）、要介護者率は150.0‰（西条市）～175.3‰（新居浜市）となっている。そして自立・自律がほぼ不可能な要介護4、5にある者の要支援・要介護者全体に占める割合は、今治市25.5%、新居浜市25.0%、西条市26.1%、四国中央市26.7%

表22 要支援・要介護認定者数k推移

		指数(08年度=100.0)									
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	12年度被認定者率(%)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
今治市	要支援	2,366	2,355	2,380	2,371	2,539	50.76	99.5	100.6	100.2	107.3
	要介護	6,560	6,890	7,225	7,718	7,997	159.86	105.0	110.1	117.7	121.9
新居浜市	要支援	1,699	1,570	1,522	1,682	1,887	56.36	92.4	89.6	99.0	111.1
	要介護	5,184	5,437	5,777	5,883	5,868	176.26	104.9	111.4	113.5	113.2
西条市	要支援	1,423	1,435	1,452	1,490	1,586	52.05	100.8	102.0	104.7	111.5
	要介護	3,963	4,126	4,292	4,434	4,569	149.96	104.1	108.3	111.9	115.3
四国中央市	要支援	1,177	*1152	*1158	*1169	1,419	57.88	*	*	*	120.6
	要介護	3,561	*3640	*3683	*3741	4,124	168.88	*	*	*	115.8

注：四国中央市の09～11年度の数値は市の推計値。12年度の数値は県の集計（12年12月末現在）である。市の推計値は実際より少ないと推定される（12年度の市の推定値は、要支援者1,180人、要介護者3,803人であった）。

認定率＝65歳以上人口1,000人当たりの認定者数(%)。65歳人口は住民登録人口。今治市と四国中央市は12年12月末、新居浜市と西条市は12年4月1日現在。なお、四国中央市の被認定者率は、県データの認定者数で計算。

出所：今治市、新居浜市、西条市は市統計書、四国中央市は「事業計画」より作成

と4市とも3/4以上に達しているのである。しかも、高齢化がますます進展していくことが想定される中で、より要介護度の高い人口が増加していくことが想定される。

2. 住民の生活環境

2-1. 都市サービス施設

市民が日常生活上必要とする都市サービス機関の布置状況を見てみよう。

金融機関・郵便局

4市の金融業は、2012年経済センサス（2.1現在）によれば、銀行業は今治市35、新居浜市18、西条市18、四国中央市16事業所で、協同組合金融業事業所が、今治市12、新居浜市9、西条市8、四国中央市12、郵便局は、今治市37、新居浜市23、西条市20、四国中央市17であるが、14年6月時点で詳細に見てみると、金融機関（銀行、信金、農協等）および郵便局の数は以下のとおりで、金融業は経済センサスの数よりかなり多く、郵便局も若干多い（表23）。

今治市は、都銀のみずほ銀行の支店の他、地銀の伊予銀行（本店松山市）16支店、愛媛銀行（本店松山市）10支店を中心に、中国・四国地方の地銀7行・7支店があり、33支店が進出している。また、郵貯銀行も1支店ある。信用金庫は愛媛信金（本店松山市）の10支店ある。新居浜市には、都銀の三井住友銀行の他、伊予銀行8支店、愛媛銀行6支店中心に19支店（他県に本店のある地銀の支店は4行・4支店）があり、信用金庫は愛媛信金（2支店）と東予信金（本店新居浜市）4本支店がある。西条市には都銀の支店は無く、伊予銀行8支店、愛媛銀行6支店と他県に本店を持つ都銀3行3支店の計16支店があり、愛媛信金（3支店）と東予信金の3支店がある。四国中央市も都市銀行の支店は無く、伊予銀行5支店、愛媛銀行5支店と他県に本店のある地銀3行・5支店があり、信用金庫が川之江信金（本店四国中央市）6本支店、愛媛信金2支店、東予信金3支店の計12本支店がある。なお各市に労働金庫が各1支店ずつある。

農協の金融部門であるJAバンクが、今治市に2農協（越智今治、今治立花）31本支店、新居浜市に1農協（新居浜）10本支店、西条市に2農協（西条、周桑）26本支店、四国中央市に

表23 4市の金融機関店舗（出張所を含む）及び郵便局数

	都銀	地銀	信用金庫	労働金庫	農協	郵貯銀行	合計	郵便局
今治市	1	33	9	1	31	1	76	42
新居浜市	1	18	6	1	10	-	36	25
西条市	-	16	6	1	25	-	48	26
四国中央市	-	17	12	1	14	-	43	21

出所：金融機関・銀行コード検索及び日本郵政HPより作成（2014.6.30時点）

1 農協（うま）14 本支店がある。

今治市は都銀、郵貯銀行の支店もあり、中国・四国地方に本店を置く地銀の支店数も多く東予地域の金融業の中心になっている。JAバンクの店舗は、当然のことながら、比較的農家数の多い今治市と西条市に多い。新居浜市は都銀の支店（三井住友）があることが特色で、これはすでに述べたように、新居浜市には古くから住友系の事業所が多くあることにより、合併前の住友銀行の支店がかなり前から置かれていた。

郵便局は、今治市 42、新居浜市 25、西条市 26、四国中央市 21 である。

教育－学校・塾

2012 年の経済センサスによれば、民営の学校教育事業所は今治市 23、新居浜市 14、西条市 10、四国中央市 5 しかない。

すでに述べたように、4 市とも 18～22 歳層の人口割合、20～24 歳層の在学者割合が全国平均に比べ極端に少ないことが人口構成の特性の一つであった。それは、4 市から通学可能圏内に高等教育機関が少ないことによる。14 年 4 月現在の 4 市の学校の設置状況を見てみよう。

高等学校

東予地方の県立高等学校は、今治市 9（内、中高一貫校 1、分校 1、工業 1）、新居浜市 5（工業 1、商業 1）、西条市 5（農業 1）、四国中央市 3、および上島町 1 の計 22 校 + 1 分校がある。内、定時制併置校が各市に 1 校ずつ 4 校ある。校名に農工商の付いていない高校にも、工業科、家庭科、総合学科、園芸科、デザイン科等が設置されている高校もある。学校数はここ 30 年以上変化はない（ただし、09 年に 1 分校が廃止されている）が、学科・コース編成の多様化が生じている。生徒数はここ数年減少傾向にある。なお、入学試験は基本的には東予地方を 1 学区としている。私立高校は今治市に 3 校あるが、他 3 市には設置されていない。

なお、具体的には記さないが、人口減によって以前から進行していた小中学校の統廃合が市町村合併によって、さらに進んだ。特に今治市は高等学校も含めて小中学校の統廃合が進んでいる。

高等教育機関

4 年生大学はなく、短大が今治市に 1 校、国立高等専門学校が新居浜市と上島町に各 1 校設置されているだけである。

専門学校

専門学校は、今治市 2 校（高等課程併置 1）、新居浜市 4 校（高等課程併置 1）、四国中央市 1 校の 7 校設置されている。内、医療系（看護）が 3 校、医療 + 福祉系 1 校がある。

このように東予地方には高等教育機関が非常に少ない。国立愛媛大学をはじめ高等教育機関の多くは県都松山市に集中している。それゆえ、8 割近い進学者（大学、短大、高等専門学校、

専門学校高等課程)の大半は東予地方以外に進学・転出となるのである。

なお、学習塾は、人口 10,000 人当たりの事業所数は、全国平均 (4.0) に比べ、今治市 5.0、新居浜市 5.5、西条市 5.4、四国中央市 5.4 事業所と多い。地元には高等教育機関がなく、全国的競争が求められる地域で、必然的に受験競争が激しくなり、塾・予備校の需要があることを示しているのかもしれない。ただし、大手の予備校 (河合塾、代々木ゼミナール、駿河台予備校) の校舎進出はない。

塾の従業者は、全国平均 (27.4 人) に比べ、今治市 23.0、新居浜市 18.1、西条市 14.7、四国中央市 13.1 人と相当少ない。つまり、小規模なのである。

医療機関

医療機関は教育機関に比べ東予地方は充実している。12 年の医療施設調査によると、一般病院数と一般病床数は、今治市 29 病院・1,320 床 (1 病院当たり平均病床数 46.5)、新居浜市 10 病院・1,391 床 (同 139.1)、西条市 9 病院・817 床 (同 90.8)、四国中央市 9 病院・548 床 (60.9) である。その内、総病床数が 200 床を超える大規模総合病院は、今治市 1、新居浜市 4、西条市 2、四国中央市 2 あり、なかでも新居浜市の 4 病院は住友別子病院 (401 床) をはじめ 300 床超である。新居浜市には大規模病院が多いのである。一般診療所数・病床数は、それぞれ、今治市 114 所・377 床 (1 診療所当たり平均病床数 3.3)、新居浜市 97 所・234 床 (同 2.4)、西条市 96 所・154 床 (同 1.6)、四国中央市 59・204 床 (同 3.5) である。

各市の主要病院は以下のとおりである<() 内は一般病床以外も含む総病床数>。

今治市一県立今治病院 (320 床)、済生会今治病院 (191 床)

新居浜市一県立新居浜病院 (350)、愛媛労災病院 (306 床)、十全総合病院 (350 床)、住友別子病院 (401 床)

西条市一市立周桑病院 (350 床)、西条中央病院 (242 床)、済生会西条病院 (150 床)、村上祈念病院 (199 床)

四国中央市一四国中央病院 (255 床)、H I T O 病院 (257 床)

人口 1 万人あたりの病院数、一般病床数、医師数等を見ると (表 24)、一般病院数は、4 市とも全国平均より多く、中でも今治市が 17.2 (特化係数 2.90) と突出して多く、一般診療所数ではほぼ全国平均並みで、四国中央市が 64.1 所 (同 0.81) と他 3 市に比べやや少ない。また、一般病床数を見ると、新居浜市の一般病院のそれが 1117.8 (特化係数 1.58) と突出して多く、四国中央市は全国平均よりも少ない。つまり、新居浜市は病床数の多い大規模病院が多く、全国平均を上回り、一般診療所数は全国平均並み、病床数では全国平均を上回っている。

医師の実数は今治市 313 人、新居浜市 280 人、西条市 188 人、四国中央市 136 人で、人口 10 万人あたりの医師数は全国平均 (239 人) に比べ相当少ない。特化係数 (全国平均 = 1) で見る

表 24 人口 100,000 人あたりの一般病院・一般診療所・病床数、医師・歯科医師数

	医療機関数			病床数			医師数	
	一般病院	一般診療所	歯科診療所	一般病院	一般診療所	病院＋診療所	医師数	歯科医師数
全国	5.9	79.1	54.1	709.1	99.2	808.3	239.4	81.0
松山市	7.4	89.0	49.5	847.5	303.2	1150.8	409.5	70.5
今治市	17.2	67.5	53.9	781.8	223.3	1005.1	185.4	69.3
新居浜市	8.0	78.0	43.4	1117.8	188.0	1305.9	225.0	69.9
西条市	7.9	84.2	48.2	716.4	135.0	851.4	164.9	56.1
四国中央市	9.8	64.1	39.1	595.4	221.6	817.0	147.8	54.3
特化係数								
全国	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
松山市	1.25	1.13	0.92	1.20	3.06	1.42	1.71	0.87
今治市	2.90	0.85	1.00	1.10	2.25	1.24	0.77	0.86
新居浜市	1.36	0.99	0.80	1.58	1.90	1.62	0.94	0.86
西条市	1.33	1.06	0.89	1.01	1.36	1.05	0.69	0.69
四国中央市	1.65	0.81	0.72	0.84	2.24	1.01	0.62	0.67

注：100,000あたりの人口は2012年3月31日現在住民登録人口を用いた。

医療施設数、病床数は12年10月1日、医師数は12年12月31日現在「医療施設調査」(2012年10月1日現在)

出所：厚生労働省「2012年医療機関調査」、「2012年医師、歯科医師、薬剤師調査」より作成

と 0.92 (新居浜市) ~ 0.62 (西条市) しかない。つまり、医療機関数、一般病床数は全国平均よりも多く、一見充実しているように見えるが、人口 10 万人当たり医師数は全国平均より少ない。

歯科診療所数と歯科医師数は今治市 91 所・117 人、新居浜市 54 所・87 人、西条市 55 所・64 人、四国中央市 36 所・50 人で、人口 10 万人当たりで見ると、4 市とも全国平均 (54.1 所・81.0 人) より少なく、特化係数で見ると 0.86 (新居浜市) ~ 0.67 (四国中央市) しかない。つまり、歯科は診療所数も医師数も全国平均より少ない。

しかも、医療機関、医師には地域的偏在がある。4 市の中には無医村、準無医村地区も存在し、県の「僻地保健医療計画」の対象地域として僻地診療所が設置されている医療過疎地域がある。無医村地区は旧新宮村、純無医村地区は旧別子山村が指定 (09.10) されており、旧関前村、新居浜市大島地区 (島嶼部、1953 年に合併)、別子山村、新宮村は僻地保健医療計画の対象となっている (11.3 現在)*5。

つまり、医療過密地域と医療過疎地域の偏在であり、医療過密地域は大規模病院のある都市中心部で、僻地 (島嶼部、山間部) は無医村を含む医療過疎地域となっている。

福祉施設

高齢化の深化 (65 歳以上人口・高齢者夫婦世帯・独居老人の増加、要介護者の増加) により、4 市とも高齢者福祉が重要となってきた。4 市の老人福祉・介護事業所の現況を見ておこ

う。

2012年の4市の民間老人福祉・介護事業所・従業者数は、09年と比べると、事業所数、従業者数とも増加しており、なかでも新居浜市の増加率は著しい。65歳以上人口10,000人あたりの事業所数、従業者数は、四国中央市を除いて全国平均より多く、特化係数で見ると、新居浜市は事業所数で1.70、従業者数で1.48と高水準である。今治市は全国平均並みで、西条市は比較的高水準である。他方、四国中央市は0.78、0.76と全国平均の8割未満と低水準である。ただし、この数値は民営のみである。

愛媛県のデータによると(表25)、公営も含めた老人福祉施設数は、今治市49、新居浜市22、西条市18、四国中央市14(12.10.1現在)となっている。入居型の高齢者福祉施設の種別設置数は、今治市は定員50人程度の特別養護老人ホームを中心に数が多く(定員29人以下は0)、新居浜市は定員80人以上と比較的大きい施設が多く、また、定員30人未満の小規模の地域密着型の特養の割合も多い。65歳以上人口1,000人あたりの収容定員数は、新居浜市が27.4人で最も多く、四国中央市は施設数も収容定員も4市の中で最も少なく、65歳以上人口1,000人あたりの収容定員数も19.5人と4市の中で一番少ない(ただし、12施設のうち市営が3施設ある)。

65歳以上人口1,000人あたりの収容定員数割合から見ると、今治市は養護老人ホームが、新居浜市は特別養護老人ホームが比較的充実している。

保健所・警察署・消防署

なお、保健所、警察署、消防署の設置は次のとおりである。

保健所は、今治、西条、四国中央の3保健所があり、今治保健所は今治市と上島町、西条保健所は新居浜市と西条市、四国中央保健所は四国中央市が管轄となっている。

警察署は、今治、伯方、新居浜、西条、西条西、四国中央の6署が置かれており、今治署は島部を除く今治市を管轄区域とし、9交番・駐在所が置かれている。伯方署は上島町を含む旧

表25 4市高齢者入所福祉施設(13.12.1現在)

	施設数				定員数				65歳以上人口千人あたり定員数			
	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
特養(広域型)	13	7	7	6(2)	651	490	420	450	12.7	13.8	13.3	12.3
特養(地域密着型)	0	6	3	2	-	174	87	54	-	4.9	2.8	1.5
養護老人ホーム	4(2)	1(1)	2(0)	2(1)	220	100	120	100	4.3	2.8	3.8	2.7
軽費老人ホーム	9	5	5	2	273	198	138	110	5.3	5.6	4.4	3.0
計	26	19	17	12	1,144	962	765	714	22.2	27.1	24.2	19.5

注:広域型=定員30人以上、地域密着型=定員29人以下

()内は自治体設置施設数(内数)

65歳以上人口は各市住民登録人口。今治市2013.11.30、新居浜市と四国中央市13.12.31、西条市13.9.30現在

出所:愛媛県庁HP「高齢者のための施設」より作成

越智郡（島部）が管轄区域で、17 駐在所・3 警察官派遣所（上島町の駐在所を除く）が置かれている。新居浜署は旧新居浜市と今治市旧宮窪町四阪島を管轄区域とし、10 交番・駐在所が置かれている。西条署は6 交番・駐在所と2 警察官派遣所が、西条西署は10 交番・駐在所・2 警察官派遣所が置かれ、この2 署で現西条市域を管轄している。四国中央署は四国中央市と旧別子山村、つまり旧宇摩郡を管轄地域とし、11 交番・駐在所・2 警察官派遣所が置かれている。つまり、警察署の管轄区域は合併以前の郡・市単位を基本としたものになっている。

消防署は、愛媛県消防局の下に4 市にそれぞれ消防本部が置かれている。それぞれの下に消防署・分署がある。その数は、今治市3 消防署5 分署、新居浜市2 消防署1 分署、西条市2 消防署1 分署、四国中央市1 消防署3 分署である。

今治市に交番・駐在所、消防署・分署が多いの、旧町村、しかも島嶼部が多いことによると思われる。

2-2. 利便施設

市民が日常的に利用する利便施設（小売店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、飲食店、娯楽施設、金融機関、郵便局等）の配置を見てみよう。

小売店・スーパー・コンビニ

すでに見たように人口の減少傾向の中で、4 市の小売店は店舗数も従業員数も減少傾向にある。ただ、無店舗小売業（通信販売、訪問販売、自動販売機による販売等）の事業所と従業者は大幅に増加している。

2012 年の経済センサスによって、人口1 万人あたりの4 市の小売業の店舗数と従業員数を見てみよう（表26）。

小売業の事業所数は、全国平均よりも4 市とも多く、特に今治市と四国中央市は特化係数で、1.33 と1.22 を示している。しかし、従業員数は4 市とも全国平均より少ないが、特化係数では

表 26 人口 10,000 人あたりの小売業事業所、従業者数

		全国	愛媛県	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
実数(所)	事業所数	81.6	98.1	108.3	91.7	87.3	99.3
	従業者数	618.3	616.7	606.0	607.8	551.7	555.7
特化係数	事業所数	1.00	1.20	1.33	1.12	1.07	1.22
	従業者数	1.00	1.00	0.98	0.98	0.89	0.90

注：人口数は住民登録人口。全国と四国中央市は12.3.31、愛媛県は12.2.1、今治市、新居浜市、西条市は12.1.31現在。

事業所数、従業者数は12.2.1現在

出所：各市住民登録人口、2012年経済センサスより作成

0.89（西条市）～0.98（新居浜市）でそれほど大きな差はない。

比較的事業所数の多い、織物・衣服・身の回り品、飲食料品、機械器具、その他の（家具、什器、医薬品、書籍・文具、スポーツ用品・玩具、写真機・時計等）について、特化係数を見ると、今治市は全が1.20以上で、特に機械器具は1.42、その他の小売業は1.38と多い。新居浜市は、機械器具小売業が1.30で多く、次いで織物・衣服・身の回り品が1.26である。飲食料品小売業は全国平均を下回っている。西条市は、1.20を超えるのは機械器具小売業だけであり、織物・衣服・身の回り品小売業は0.81と全国平均を下回っている。四国中央市は、4小売業種全てで全国平均を上回っており、特に機械器具小売業は1.54と全国平均の1.5倍強の事業所の展開が見られる。

無店舗小売業（自動販売機による販売、通信・訪問販売等）の事業所は、09年に比べ大幅に増加したとはいえ、全国平均を下回っており、新居浜市は0.74しかない。ただし、このことが自動販売機の設置台数がすくないことを必ずしも意味しないし、全国的広がりをもつ通信販売も、業者が少ないと言っても、必ずしも発達していないことを示していないが、売上額が多くないのは事実である。

なお、数は少ないが、各種商品小売業は、人口1万人に対する事業所数では、全国平均を上回っている。これについて具体的に見ておこう。

現在、デパート・大型スーパーは今治市3店、新居浜市5店、西条市3店、四国中央市2店でしかない。現在、伊予鉄高島屋（本社・松山市）が今治、新居浜、西条、四国中央に支店、三越が今治、四国中央、西条に進出している。

ただし、かつて、今治市に進出していた、住友金属鉱山、住友グループ、大丸による新居浜大丸（50年開業、01年閉店）、今治大丸（62年開業、08年末閉店）、今治高島屋（73年、百貨店今治センターとして開業、74年高島屋が出資、75年今治高島屋、84年閉店）は、すべて営業不振で閉店している。

また、全国チェーン店の進出も少ない。イトーヨーカ堂はゼロ、イオン系では、イオンが今治市に2店（なお、新都市計画地にイオンモール進出予定がある）、新居浜市に2店、四国中央市に2店の計6店しかない。ただし、食品、衣料品、日用雑貨を中心とする専門店型スーパーでは、松山市に本社を置く㈱フジが今治市2店舗、新居浜市4店舗、西条市3店舗、四国中央市3店舗を展開、イオンの傘下に入った㈱マルナカが4市にそれぞれ3店舗を展開している。

全国チェーンのコンビニエンスストアは、ローソン、セブンイレブン、サークルK&サンクス、ファミリーマート等が各市に相当数展開している（表27）。

つまり、コンビニこそ全国チェーンの店舗かなり進出しているが、スーパーの全国チェーン店の進出はイオンだけであり、各市とも少ないのである。

表 27 4市のスーパーマーケット、コンビニエンスストア店舗数

		今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	4市計
スーパー マーケット	イオン	2	2	2	2	8
	フジ	2	4	3	3	12
	マルナカ	3	3	3	3	12
	木村チェーン	0	2	2	1	5
コンビニエ ンスストア	ローソン	17	14	11	11	53
	セブンイレブン	39	14	41	15	109
	サークルK	24	12	11	9	56
	ファミリーマート	7	12	7	14	40
	スリーエフ	0	1	4	0	5
	ミニストップ	0	1	3	3	7

注:イオンにはイオンモール、マックスバリュースを含む。サークルKにはサンクスを含む

なお、イトーヨーカドーおよびダイエーは進出していない。

時点は2014年5月現在

出所:各社HPより作成

飲食店

4市における飲食店の展開は、人口1万人あたりにすると38.0(四国中央市)～54.2店舗(今治市)で、全国平均(48.2店舗)に比べると、今治市がやや多く(特化係数1.12)、新居浜市は全国並みで、西条市はやや少なく、四国中央市は0.79と少ない(表28)。

業種を見ると、店舗数が多いのは専門料理店であるが、今治市を除いて全国平均よりは少ない。また、酒場・ビヤホールは4市とも少ない(特化係数0.80未満)。他の業種を特化係数で見ると、今治市は、食堂・レストランが少なく、バー・キャバレー(1.30)、喫茶店(1.96)、すし店(1.29)が多い。新居浜市は、喫茶店が1.74で目立つ程度で、他の業種は専門料理店、酒場・ビヤホールを除いて、ほぼ全国並みである。西条市は喫茶店(1.51)の多さと専門料理店、すし店の少なさが目立つ程度である。四国中央市はすし店と喫茶店が全国平均程度で、他の業種は特化係数0.8を未満が多い。

4市に共通するのは、喫茶店が相対的に多いこと、酒場・ビヤホールは少ないがバー・キャ

表 28 飲食店 人口10,000人当たりの事業所数、従業者数

							特化係数(全国=1.00)				
	全国	愛媛県	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	愛媛県	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
事業所数	48.2	47.5	54.2	47.8	41.7	38.0	0.99	1.12	0.99	0.87	0.79
従業者数	331.8	272.4	247.7	265.7	216.7	250.9	0.82	0.75	0.80	0.65	0.76

注:人口数は住民登録人口。全国と四国中央市は12.3.31、愛媛県は12.2.1、今治市、新居浜市、西条市は12.1.31現在。事業所数、従業者数は12.2.1現在

出所:各市住民登録人口、2012年経済センサスより作成

バレーが多いことである。また、今治市が飲食店の数が相対的に多いことである。

生活関連サービス・娯楽

生活関連サービスの事業所は、全体として、4市とも全国平均よりいくらか多い。中でも、理容業は特化係数で見ると、今治市 1.40、新居浜市 1.33、西条市 1.32、四国中央市 1.27 と多く、また、美容業は四国中央市 1.37、新居浜市 1.21 と多い（表 29）。

人口 1 万人当たりの娯楽業の事業所数は、全国平均で 4.3 事業所とあまり多くない。4市のそれも 3.4（今治市）～4.4（新居浜市）で全国平均と大きく変わらない。ただ、数は少ないが、遊技場は事業所数、従業員数とも特化係数で新居浜市が最も多く（1.27）、最も少ない今治市の 2 倍となっている。

表 29 人口 10,000 人あたりの洗濯業・理美容の業事業所と従業者数

		全国	愛媛県	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市
事業所数	洗濯業	5.1	5.3	4.8	5.2	5.2	6.2
	理容業	8.3	11.2	11.6	11.1	11.0	10.6
	美容業	13.4	16.7	16.2	15.3	14.5	18.3
従業者数	洗濯業	28.8	27.5	22.3	22.9	44.2	29.1
	理容業	17.2	19.2	19.2	19.9	18.2	17.3
	美容業	35.8	37.4	37.2	33.2	28.7	37.2
特化係数(全国=1.00)							
事業所数	洗濯業	1.00	1.03	0.94	1.01	1.02	1.21
	理容業	1.00	1.34	1.40	1.33	1.32	1.27
	美容業	1.00	1.25	1.21	1.15	1.08	1.37
従業者数	洗濯業	1.00	0.95	0.77	0.79	1.53	1.01
	理容業	1.00	1.11	1.11	1.16	1.06	1.00
	美容業	1.00	1.05	1.04	0.93	0.80	1.04

注：事業所数、従業者数は12.2.1現在。人口数は住民登録人口。全国と四国中央市は12.3.31、愛媛県は12.2.1、今治市、新居浜市、西条市は12.1.31現在。

出所：2012年経済センサス、各市住民登録人口より作成

3. 都市連関

最後に4市の都市連携を検討しておこう。

東予地方は、4市＋上島町は形成されているが、国、愛媛県の様々な地域圏区分（広域行政圏、定住自立圏、新地方生活圏、等々）および工業統計調査工業地区区分、厚生労働省保健所単位、また、「第五次愛媛県長期計画」の地方生活圏区分、愛媛県的生活経済圏区分^{*6}でも、今治地区（今治市、上島町）、新居浜・西条地区（新居浜市、西条市）、宇摩地区^{*7}（四国中央市）が設定されている。なお、県の東予地方局は、西条市（第一、第二）、四国中央市、今治市に庁舎があり（新居浜市にはない）、東予地方局長室は西条第一庁舎にあり、今治市庁舎には支局長

室がある。

つまり、行政から見ると、東予地方は、今治地区（今治市、上島町）、新居浜・西条地区（新居浜市、西条市）、宇摩地区（四国中央市）がそれぞれ一つの経済圏・生活圏と位置付けられているのである。

また、すでに見たように、4市に所在する企業・事業所では、新居浜市の住友系事業所および関連事業所が西条市にそれぞれ複数事業所があり、今治市に拠点を置く今治造船、造船関連の渦潮電機、潮造機等が西条市に進出しており、企業・事業所連関的には今治市と新居浜市は西条市との関連が強まってきている。

通勤・通学圏—少ない地域外流出・流入—

人々の行動面ではどうであろうか。通勤・通学の面から見てみよう。

2010年の国勢調査によれば、4市の15歳以上の通勤・通学者の内、居住自治体外へ通勤・通学者数・率は、今治市 5,536人・6.9%（対15歳以上の就業者・通学者総数、以下同じ）、新居浜市 7,591人・12.9%、西条市 10,599人・19.0%、四国中央市 4,871人・10.5%であった。05年に比べ実数（今治市を除く）、流出割合共に増加しており、通勤・通学の範囲の若干の拡大が見られる（表30）。

他方、従業地から見た場合、他自治体からの通勤・通学者数・率は、今治市 7,048人・8.6%、新居浜市 9,393人・15.3%、西条市 7,592人・14.3%、四国中央市 5,301人・11.2%であった。流出入者の大半は通勤者である。

なお、各市の流出入共に若干の15歳未満の通学者がいる（今治市—流出76人・流入120人、新居浜市—同51人・39人、西条市—同172人・2人、四国中央市—同42人・4人で、西条市の15歳未満の他自治体通学者、うち102人は今治市の学校、の多さが目立つ）。

今治市は流出割合、流入割合がともに10%を割っており、相対的に自己完結型であるとはいえ流入超過である。それに比べ、西条市は流出超過ではあるが、流出入者割合が共に2割近い流動性の高いのが特徴である。新居浜市と四国中央市は流入超過である。4市相互間の通勤通

表30 居住市外への通勤通学者数・割合（常住地）

	今治市		新居浜市		西条市		四国中央市	
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年
通勤通学者数(人)	5,542	5,536	7,505	7,591	9,944	10,599	4,237	4,871
うち 通勤者	4,763	4,740	7,032	7,129	8,859	9,376	3,618	4,271
通勤者割合(%)	85.9	85.6	93.7	93.9	89.1	88.5	85.4	87.7
割合／対就業・就学者総数	5.7	6.9	12.3	12.9	17.1	19.0	8.6	10.5
うち 通勤者	5.3	6.4	12.6	13.1	16.5	18.1	7.9	10.0

注:15歳以上の

出所:2005年、2010年国勢調査より作成

表 31 4市間の通勤通学者数（15歳未満通学者を含む）

	総数	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	3市計	他主要市	
市外への通勤通学者	今治市→	5,612	-	359	2,221	54	1,874（松山市）	
	新居浜市→	7,642	344	-	3,743	2,173	306（松山市）	
	西条市→	10,771	3,039	5,951	-	302	694（松山市）	
	四国中央市→	4,994	81	2,253	225	-	1,069（観音寺市）	
	今治市→	100.0	-	6.4	39.6	1.0	46.9 33.4（松山市）	
	新居浜市→	100.0	4.5	-	49.0	28.4	81.9 4.0（松山市）	
	西条市→	100.0	28.2	55.3	-	2.8	86.3 6.4（松山市）	
	四国中央市→	100.0	1.6	45.1	4.5	-	51.2 21.4（観音寺市）	
	今治市→	19.3	-	4.2	35.9	2.1	12.7	
	新居浜市→	26.3	9.9	-	60.5	85.9	30.2	
	西条市→	37.1	87.7	69.5	-	11.9	44.8	
	四国中央市→	17.2	2.3	26.3	3.6	-	12.3	
	市外からの通勤通学者	→今治市	7,168	-	359	3,039	81	3,479 1,985（松山市）
		→新居浜市	9,432	359	-	5,951	2,253	8,563 352（松山市）
		→西条市	7,594	2,221	3,743	-	225	6,189 684（松山市）
		→四国中央市	5,305	54	2,173	302	-	2,529 1,125（観音寺市）
→今治市		100.0	-	5.0	42.4	1.1	48.5 27.7（松山市）	
→新居浜市		100.0	3.8	-	63.1	23.9	90.8 3.7（松山市）	
→西条市		100.0	29.2	49.3	-	3.0	81.5 9.0（松山市）	
→四国中央市		100.0	1.0	41.0	5.7	-	47.7 21.2（観音寺市）	
→今治市		24.3	-	5.7	32.7	3.2	16.8	
→新居浜市		32.0	13.6	-	64.0	88.0	41.3	
→西条市		25.7	84.3	59.6	-	8.8	29.8	
→四国中央市		18.0	2.1	34.6	3.3	-	12.2	

出所：2010年国勢調査より作成

学者を見ると（表 31）、他3市への市外通勤・通学者の者の割合は、今治市は新居浜市と関連が強く、他の2市とはあまり関連が見られない。それよりも松山市との関連が深い。新居浜市は、西条市と四国中央市との関連が強く、この両市で流出先の78%、流入先の86%を占めている。四国中央市とはあまり行き来がない。四国中央市は新居浜市と比較的強く結び付いているが、他の2市との結びつきは弱い。むしろ香川県の観音寺市、徳島県の三好市との関連が強い（ただし、通学者はわずかである）。

なお15歳以上の通学者で、他自治体から通ってくるものは、今治市727人・11.3%（対15歳以上通学者総数、以下同じ）、新居浜市911人・18.3%、西条市117人・3.7%、四国中央市143人・1.5%である。他方、他自治体に所在する学校に通っている者は、今治市796人・12.4%（対15歳以上通学者総数、以下同じ）、新居浜市462人・10.4%、西条市1,223人・29.2%、四国中央市600人・17.9%である。大幅な新居浜市は流入超過であり、西条市と四国中央市は大幅な流出

超過である。なお、県立高校の学区は東予地方で1学区となっている。また、新居浜高専および、いくつかある私立高等学校・短期大学には学区は無い。

通勤地、通学地は共に隣接する都市で大半を占める。それは当然のことで、毎日の行き来は移動時間距離が重要である。JR予讃線の通勤時間帯の普通列車の所要時間を見ると、松山ー今治間70分、今治ー伊予西条間43分、伊予西条ー新居浜間20分、新居浜ー伊予三島間28分、伊予三島ー観音寺間21分である。西条から松山は乗車時間だけで2時間強かかる。自宅と勤務先とのdoor-to-doorでは2時間半以上かかるであろう。四国中央から今治もやはり2時間半かかるであろう。しかも運行本数が少ない。出勤時間に都合のよい列車は1本程度ある。当然、四国中央ー今治、松山間、新居浜ー松山間での通勤・通学は難しい。松山自動車道が開通して、道路事情が良くなったとはいえ、やはり自家用車で2時間以上かかる。

加えて、通勤は就業の場の大きさ、通学は学校の存在、公立中高校は公立高校には学区制があるので、他自治体の受け入れは私立高校の存在が大きな要素となる。4市の内、今治市702人と新居浜市911人と相対的に他自治体からの通学者が多いのは、この学校の存在（今治市ー私立高校3、私立短大1、新居浜市ー国立工業高専）が大きな要因となっている。

このように移動の利便性（交通機関、時間距離）と職場・教育機関の存在が、あるいは、本節では検討できなかった娯楽施設の存在が、日常的な人々の行動範囲を決定し、都市間の関連を形作ることになる。その意味で、移動時間距離が近く職場のある隣接市（今治と西条市、今治市と松山市、新居浜市と西条市、新居浜市と四国中央市、四国中央市と観音寺市）との間で日常的な人の行き来が生じてくるのは当然である。しかし、日常的な人々の往来があるからといって、一定の一体性があるとは言い難い。

確かに、新居浜市と西条市は、新居浜の住友系企業の事業所・関連企業・下請け企業の西条市への進出もあって、事業所運営という観点から見て、また相互の通勤者の一定の存在から見て、経済的な一体性は持っていると言える。しかし、同じ工業都市とはいえ、歴史のある住友城下町の新居浜市と新興産業都市の西条市は、今回は検討できなかったが、地域社会の歴史・文化から見て、住民に一体性をみるのは難しいのではないだろうか。

行政上の提携

4市間に行政上の連携はほとんど見られない。

合併以前に、現今治市域や四国中央市域の市町村間にあった広域市町村圏組合は、合併で解散し、その事業・事務はそれぞれの新市に引き継がれている。

唯一、現市域を超える広域行政圏を構成していた新居浜市と西条市の広域行政も、実態としては、市町村合併によって終わっている。合併前、新居浜市・西条市・東予市・小松町・丹原町・別子山村を構成団体とする「新居浜・西条地区市町村圏事務組合」（特別地方公共団体）を

作り（73年）、圏内各種計画の策定や構成団体職員の研修、第2次救急医療体制の整備などを行っていたが、新居浜地区、西条地区それぞれの合併による新市誕生で、事務処理が減少した、として07年度末に「事務組合」を解散し、08年度から「協議会」（「新居浜地区・西条地区広域行政圏協議会」）に衣替えした^{*8}が、実態として連携事業は行われていない。

そして、合併後は市域を超える連携は消滅している。現段階では、市町村合併により、新市間をまたぐ新たな広域行政よりも、新たな広域行政よりも、旧市町村単位行政をくずし、新市単位に行政の統合化が重視されていると言ってよいであろう。つまり、旧市町村単位の行政機能は弱体化し、新市単位での集権化が進んでいるのである（ただ、警察署は、すでに述べたように、合併前の警察署単位が維持されている）。

しかし、Iで述べたことであるが、市をまたぐ事業所間の関係は深まっており、経済界からの広域行政、更なる合併要求が高まる可能性はある（特に新居浜市と西条市）。

むすびにかえて

東予4市の産業構成と人口構成および生活環境（都市施設）について見てきた。ここで、改めて、簡略に4市の特性をまとめておこう。

4市は愛媛県のみならず、四国地方を代表する工業都市である。民営の事業所数、従業者数からいえば、広義のサービス業が4市とも最も多く、次いで卸小売業で、製造業は第3位であるが、従業者数では、四国中央市は製造業が第1位で、他の3市は第2位の位置を占めている。そして、第一次産業が大変弱い。従業者数では西条（1.8%）を除いて他の3市は1%未満である（2012年経済センサス）。ただし職業構成では農林漁業従事者は一定数いる（今治市6.4%、新居浜市1.5%、西条市7.8%、四国中央市4.5%（2010年国勢調査））。また、情報通信業が非常に弱い（4市とも事業所数も従業者数も1%未満である（2012年経済センサス））。

市内総生産に製造業の占める割合を見ると、今治市52.5%、新居浜市35.8%、西条市41.7%、四国中央市41.5%（産業部門計＝100%（2011年度愛媛県市町村民所得））で、4市とも圧倒的に製造業優位の都市である。

その製造業の構成では、4市にそれぞれ特徴がある。今治市は、出荷額では石油と造船日本一の今治造船（株）を中核に造船に特化しているが、全国一を誇るタオル産業もある。新居浜市は、住友系企業を中核とした化学、非鉄金属、機械の工業都市である。西条市は東予工業地帯に各業種で日本有数の大企業が進出している工業都市である。四国中央市は、大王製紙（株）を中核に紙・パルプ産業に特化した工業都市である。

しかし、製造業は景気変動に敏感で、出荷額の変動が激しく、雇用や市経済の安定性に欠け

るところがある。

人口現象では、4市とも人口減少（死亡数の増加による自然減と転出者超加による社会減）と高齢化、および18～22歳層（大学生世代）の少なさ、という共通性がある。独居老人、高齢者夫婦のみ世帯の増加で高齢者の介護、生活保障（生活保護）が大きな課題となっている。また、非婚化が進み、少子化の傾向も見られるようになり始めている。特に、島嶼部や山村部では人口減少が進行し、高齢化が著しく、過疎地指定の旧町村が多々ある。

職業構成では、生産工程従事者を中心に、いわゆるブルーカラー層が多いが、男性の専門的・技術的職業、事務従事者の割合が少ない。特に四国中央市はそうである。工場は多いが、本社機能、研究開発機能を持つ職場が少ないことの表れである。ただし、女性のこれらの職業従事者の割合決して少なくない。新居浜市や西条市は全国平均を上回っている。これは、女性の専門的職業従事者が多い福祉施設や病院、あるいは小中学校の一定数の存在の表れである。事実、病院・病床数や民営の福祉施設の事業所数や従業者数割合は全国平均を上回っている。

都市施設は、全国平均に比べ、それほど遜色はないが、高等教育機関の不存在が大きい（大学生世代の転出を招いている）。病院や福祉施設はその数からいえば、全国平均を上回っており、充実しているように見える。しかし、医療機関は都市部に偏在し、人口1万人当たりの医師数は全国平均を下回り、医師過疎地域、無医村も存在している。

4市の自市外へのからの通勤・通学による自市外を超えた移動・流出入は、西条市の自市外への通勤通学者割合が相対的に大きいとは言え、比較的少なく、地域完結的である。特に今治市はそうである。

4市に共通する課題は、人口減少と高齢化への対応である。これは、ある意味では一つの課題で、いかに人口減少をとどめ、かつ、新たに人口を引き付けるかである。それは、地域経済を活性化し、就業の場を創出することである。

4市の行政が力を入れている／入れようとしているのは、詳しくは触れないが、そのための企業誘致と市街地開発・都市再開発および観光開発あるいは観光開発と結びついた地域活性化・「新」産業の創生である。

企業誘致は、各市の核産業（今治市は造船と海運業、新居浜市は住友系事業所、四国中央市は紙・パルプ、西条市は核となる産業は無い）以外の新たな産業の創設である。

今治市は、「海事都市」を標榜し、更なる海運、造船、舶用工業の集積と「新拠点都市」開発（イオンモール予定）を進めようとしている。また、因島、生口島、大三島、伯方島、大島等を橋で連結した瀬戸内海大橋（西瀬戸自動車道）（尾道—今治ルート）「しまなみ海道」を軸にした観光開発・エコツーリズム（サイクリング）を進めている。新居浜市は、「あかがね（銅）のまち—笑顔輝く産業と環境共生都市—」を標榜し、別子銅山遺跡を活用した観光開発と中心部都

市再開発をしている。西条市は比較的多い農漁業製品の加工・流通の融合＝6次産業化（1次×2次×3次産業）で、例えば食品加工コンビナート形成である。四国中央市は、「工業振興ビジョン」（2010年8月）を策定し紙産業の更なる充実と、紙産業以外の企業誘致し、複数の多様な経済基盤の確立を目指そうとしている。併せて、「紙」と結びつけた観光開発（「書道甲子園」の開催等）である。

このように、東予4市は、それぞれ独自の方針（企業誘致、都市開発、観光開発）をもって進めようとしていると言ってよい。とは言え、町村合併により「市の範疇」にはいった島嶼部・山村部のみならず、合併の核となった「旧市」においても、人口減少の阻止は容易ではない。これは本論の対象とした東予地方工業都市4市のみならず、日本全国の地方工業都市、工業都市のみならず全ての地方都市に共通にある問題である。言葉を変えて言えば、グローバル化で生産拠点が海外に移転する傾向の中で、工業の空洞化、それに伴う地域産業の停滞・衰退、および人口減少・高齢化という中で生じている日本の地方都市に共通する課題が、東予地方4市にも存在しているのである。

注

- *1 限界自治体、限界集落 大野晃が最初に提唱（1991年）
大野は、65歳以上人口50%以上となり、税収の低下、高齢者の医療、福祉の負担増で財政維持が困難になった自治体を「限界自治体」と名付け、これを集落単位に適用し、人口構成、財政のみならず、集落の自治、地域の冠婚葬祭、生活道路の維持管理等の共同体機能が崩壊している集落を「限界集落」とした。
（『山村環境社会学序説－現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会 2005年）
- *2 生涯未婚率＝男女とも50歳の未婚率を言い、統計データ的には、45－49歳の未婚率と50－54歳の未婚率の平均値 $\langle (45-49\text{歳の未婚率} + 50-54\text{歳の未婚率}) \div 2 \rangle$ で計算する。
- *3 一般的には、夫婦のみの世帯で、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦世帯を高齢者世帯としているが、本稿では夫婦とも65歳以上の世帯を高齢者世帯とした。
- *4 柴田「今治タオル産業の『再生』と中国」（『専修大学社会科学研究所月報』No.584 2012.2.20）参照
- *5 愛媛県「愛媛県へき地保健医療計画」（2011年3月）
厚生労働省無医地区調査（09.10.末）
無歯科地区調査（09.10末調査）、歯科無医村 今治市大下（おおげ）（過疎・離島、小大下（過疎・離島）、新居浜市別子山（過疎・山村）、 四国中央市 嶺南地区（金砂町、富郷町）（過疎・山村）
- *6 職、住、遊、学など日常生活や経済活動の各場面において、県民が基礎的なサービスを受けられる圏域、広域的な施策展開や施設整備においても地域としての一体性があり、発展方向を共有できる圏域としている。また、広域行政の枠組みである広域市町村圏とも整合を持たせている（愛媛県の「未来づくりプラン、第五次愛媛県長期計画」）。
- *7 旧宇摩郡別子山村は、以前は宇摩地区に入っていたが、新居浜市と合併したことによって新居浜市の所属となった。
- *8 「新居浜・西条地区広域行政圏協議会」新居浜市 HP

参考文献・資料（１、２を通して）

新居浜市編『新居浜産業経済史』（1973年 新居浜市）

北川隆吉編『都市と産業のリストラクチャ』 中央法規出版 1993年

大野晃『山村環境社会学除説—現代山村の限界集落化と流域共同管理—』 農山漁村文化協会 2005年

『専修大学社会科学研究所月報 2011年度夏季実態調査（愛媛）特集号』（No584 2012.2.）

『専修大学社会科学研究所月報 2011年度春季実態調査（香川）特集号』（No587・588 2012.6.）

『専修大学社会科学研究所月報 2012年度春季実態調査（愛媛・徳島）特集号』（No601・602 2013.8.）

その他資料

今治市総合計画（2006～2015年度）「海響都市いまばり」、「海事都市 今治」（パンフレット）

新居浜市第5次長期総合計画（2011～2022年度）「産業・環境共生都市—あかがねのまち、笑顔かがやく—」

西条市総合計画（後期基本計画 2011～2015年度）「人がつどい まちが輝く 快適環境実感都市」

四国中央市「工業振興ビジョン」2010年、

国勢調査、経済センサス基礎調査（2009年）、経済センサス活動調査（2012年）、工業統計調査（各年）、愛媛県市町村民所得統計（2010年度、2011年度）、愛媛県統計BOX、今治市統計書、新居浜市統計書、西条市統計データ、四国中央市人口統計資料館、他、愛媛県、今治市、新居浜市、西条市、四国中央市および主にIで言及した企業のHP等

Funeral Ceremony as an Embedded Social Capital

Katsumi SHIMANE

(Email: shimane@isc.senshu-u.ac.jp)

要約

本論文は、葬送儀礼は社会的ネットワークに埋め込まれた社会関係資本の発露によって実施されているということを論証するために議論が展開されている。上記の命題を証明するために、第1節ではE.デュルケームの儀礼論とナン・リンの社会関係資本論を理論的背景として紹介した。第2節では、専修大学社会関係資本研究センター（CSCS）がアジア各国の研究機関と共同して行った国際比較アンケート調査の結果をもとに、一人当たりGDPが大きくなるとともに、近隣住民の葬儀への参加度が低くなることを紹介した。つまり経済的に発展すればするほど、葬儀における近隣住民による相互扶助は低下すると考えられる。第3節では、その現状を詳しく探るために、急激な社会変動下にあるベトナムにおいて、伝統的な葬儀がどのように変化しつつあるかを、事例研究によって記述した。ベトナムにおける伝統的葬儀では近隣住民による相互扶助がなければ実施できなかった。しかし急激な都市の膨張による農村から都市への人口の移住は、近隣住民による葬儀への参加を二つの部分に分けることになった。すなわち現在居住している都市空間における葬儀の実施と、死者の出身地における野辺送りと埋葬は、それぞれ異なったコミュニティメンバーによって行われているのである。故人とその家族は現住地と故郷という二つの異なったコミュニティから葬儀に必要な資源を引き出している。このように葬儀の変化の様子を子細に観察すると、その社会が被っている社会の変動の実態を知ることができるというのが本論の結論である。

この論文をもとに、2014年7月に開催された第18回世界社会学会議横浜大会「社会関係資本と合理的選択理論」（RC45）セッションで同名のタイトルで口頭報告を行った。

Keywords: Funeral Ceremony, Social Capital, Embedded Resources, Vietnamese Society

Introduction

When someone close to us dies, we are obligated to organize a funeral. Funerals are among the most significant events to occur in our lives. We arrange them using our own assets and labor, and that of our families. There is some tragic irony in having to be rational when planning funerals, since these ceremonies are intended for the nonrational purpose of providing an occasion where people can release feelings of sadness, and accept the death of a loved one. Randall Collins wrote, “This is the problem of the limits of rationality... That the human power of reasoning is based on nonrational foundations, and that human society is held together not by rational agreements but by deeper emotional processes that produce social bonds of trust among particular kinds of people” (Collins, 1992: p. vi). In other words, Collins emphasizes that the nonrational factors that underpin behavior—which appear rational at first glance—and the rational factors that underpin what appear to be emotionally expressive nonrational

behaviors, are important issues for sociology. A funeral is a social fact surrounded by nonrational emotions and rational choices.

This paper is organized as follows. In Chapter 1, the social capital theory is used to show how the labor and goods required for holding funerals are already embedded in networks. Chapter 2 elaborates on the finding that the lower a society's gross domestic product (GDP), the higher the level of participation by neighboring residents in funerals, and, conversely, the higher a society's GDP, the lower the level of neighboring residents' participation in funerals, using data from a questionnaire conducted in seven Asian countries. In Chapter 3, Vietnamese society, which is currently undergoing drastic changes, is used as a case study to illustrate how long-standing traditional funeral practices are undergoing changes. Through this discussion, I illustrate that the process of change from homophilous social relationships to heterogeneous social relationships is evident from changes in the composition of the people who participate in funerals.

1. Theoretical background

A funeral is a social fact that can be observed in all societies. However, regardless of the fact that a funeral is a social phenomenon that serves as an intensive expression of various human relationships and social structures, I am not aware of any classical texts that analyze these factors from a sociological perspective. While anthropologists and folklorists are interested in funerals, their interest has focused on documenting and comparing the different forms of each society's traditional funerals. The attitude of sociologists suggests that funerals do not exist as a social fact in modern society. However, it is clear that there is a deep relationship between the collective rituals that occur when somebody dies, and that community's social structure. We will not, however, enter into a complicated discussion of whether a funeral is a religious phenomenon or not. The French sociologist Emile Durkheim makes the following claim in his classical work concerning the religious life of primitive people.

The origin of mourning is the impression of diminishment that the group feels when it loses one of its members. But this very impression has the effect of bringing individuals together, putting them into closer contact, making them participate in the same state of the soul.... In this instance, they share only sad emotions; but to commune in sadness is still to commune, and every communion of consciousness...increases the social vitality (Durkheim, 1912=2001: p. 299).

In other words, primitive societies conduct funerals not only for the person who passed away, and his or her family, but also to respond to the social necessity of compensating for the community member who passed away. In these primitive societies, members of the community were responsible for conducting funerals. The extent of the labor and goods expended for these funerals was not decided by individuals, but rather, was an obligation imposed on all members of the community. With the advancement of society, however, individuals and families have gradually become detached from the communal society. We have now reached the point at which funerals are conducted for the deceased and their family members, rather than for the community. Nevertheless, the labor and goods required to hold

a funeral are still too much for a single individual or family to bear, making the cooperation of relatives, acquaintances, and neighboring residents essential. We conclude that the resources expended on behalf of communal obligations in primitive societies are drawn from the resources embedded in social relations.

Whether or not it is possible to procure the labor required for transporting and burying the corpse, the joint action needed to organize the funeral, and the gifts required for religious people and participants—in other words, whether a funeral will be a success or not—depends on how abundant the social capital of the deceased and his or her family is. Particularly for Asian societies that are very face-saving, funerals are an extremely important social event (Shimane, 2012: p. 29).

When a family member dies, how do families go about identifying the labor and goods required for the funeral? To answer this question I will refer to Nan Lin's discussion concerning social capital. Nan Lin defined social capital as follows: "Social capital consists of resources embedded in one's network or association..., which is not the individual's possessed goods, but resources accessible through direct and indirect ties" (Lin, 2001: p. 56). Therefore, I conclude that families are normally able to procure resources required to conduct appropriate rituals in response to emergency events, including funerals, from the social capital that is embedded in their network. Lin states that "Maintaining valued resources...dictates actions undertaken to preserve and defend valued resources already at the individual's disposal," and defines these actions as "expressive actions."

Expressive actions are expected to result in interactions consistent with the principle of homophilous interaction. Recognition of similarity of resources and of the need to reciprocate concerns about them and protect them constitutes the basis for satisfying interactions. This expectation is consistent with the observation that interactions tend not only to take place more often but also to be more satisfying among participants with similar socioeconomic characteristics, lifestyles, and attitudes (Lin, 2001: p. 58).

When ceremonies that have costs, such as funerals, are conducted by a community member, other community members will provide labor and goods, a little at a time over the long term, based on feelings of mutual trust. This serves as an installment payment in the case of an unfortunate event affecting one's own family someday. It is because community members are homophilous that they need to help each other out by providing the things that are needed, for each other. Furthermore, because there is very little social movement in traditional societies, and members have internalized social exchange as an obligation, even if resources are provided without collateral, society members believe that they will be able to get a return on these investments someday. It is thought that funerals in many traditional societies, not just those in the Asia region, have long been based on this concept of social exchange.

2. Data from an international comparative survey on social capital

The Center for Social Capital Studies in Senshu University (CSCS) conducted a project called "Exploring Social Capital towards Sustainable Development in East Asia," from 2009 to 2014. One of

the main instruments used was an international comparative survey of seven Asian countries. The survey asked questions about topics including social trust, lifestyles, risk and the social safety net, and social rituals. Two locations were selected in each country, and a sampling survey was conducted. Although the survey had the disadvantage of a low sample count, it does provide some very interesting data from the perspective of gaining an understanding of significant changes in the composition of people who participate in funerals as a result of social development.¹ (Table 1)

Table 1. Basic data on the questionnaire survey target area

	Urban Vietnam (2010)	Rural Vietnam (2011)	Urban Vietnam (2014)	Rural Vietnam (2014)
Survey Period	October 2010	March 2011	January 2014	January 2014
Target City and Village	Nam Dinh province Nam Dinh city Vi Xuyen ward	Nam Dinh province Giao Thuy district Giao Tan commune	Nam Dinh province Nam Dinh city Quang Trung ward	Nam Dinh province Giao Thuy district Hai Hau commune
Abbreviation	VU	VR	VqU	VhR
Sample Size	100 samples	100 samples	100 samples	100 samples
Survey operator	Vietnam Academy of Social Sciences Institute of Sociology			

	Urban Cambodia	Rural Cambodia	Urban Laos	Rural Laos
Survey Period	October 2011	October 2011	January 2010	October 2011
Target City and Village	Siem Reap province Siem Reap district Sala Kamreuk commune	Prey Ven province Peam Ro district Babang commune Baban village	Vientiane Municipality Chanthaboury district Nongping village Phonesavang village Nongthatai village	Vientiane province Meuang Feuang district Nakang village Done village
Abbreviation	CaU	CaR	LU	LR
Sample Size	200 samples	200 samples	116 samples	116 samples
Survey operator	Cambodia's Leading Independent Development Policy Research Institute (CDRI)		National University of Laos Research and Academic Service Office	

	Thailand	Thailand	Korea	Korea
Survey Period	December 2012	December 2012	August 2011	September 2012
Target City and Village	Nonthaburi province Bangkruai district Bang Kruai Municipal	Chonburi province Panassnikom district Phanat Nikhom Municipal	Busan City	South Gyeongsang Province Gimhae City
Abbreviation	ThNU, ThNR	ThCU, ThCR	KB	KG
Sample Size	400 samples	400 samples	248 samples	200 samples
Survey operator	Chulalongkorn University Social Research Institute		Research Institute for Social Enterprise	

	Taiwan	Taiwan
Survey Period	December 2012	December 2012
Target City and Village	Taipei City	New Taipei City
Abbreviation	TwT	TwNT
Sample Size	360 samples	457 samples
Survey operator	Center for Japanese Studies, National Sun Yat University	

(Source: CSCS)

¹ China was excluded from the analysis of the seven countries in which the questionnaire was conducted. The data from the additional survey conducted in Vietnam in 2014 has also not been incorporated.

The survey asked questions about participants' involvement in funerals as a social ritual. The question asked was: "Of the following people, who do you feel has to attend someone's funeral? (Multiple answers possible.)" The answer selections were: "1. Family, 2. Relatives, 3. Friends, acquaintances, 4. People in neighborhood, 5. Friends from work/coworkers, 6. Employers, and 7. People from a religious organization such as a temple or church."

Table 2 provides response rates for the above question, and lists the GDP per capita of each respective country. For the column labeled family, participation rates were high, at 80% to 100%, with the exception of Busan in South Korea, where the response rate was in the 70% range. For Cambodia, Laos, and Vietnam, a response rate of close to 100% was received for family participation in funerals for all regions. Nearly the same trend was evident for relatives as for family members, in terms of funeral participation. The Asian value of placing importance on one's relationship with family members and relatives is very apparent in these results.

Table 2. Percentage of participation in funerals

Target region	Abbreviation	GDP	Family	Relatives	Friends, acquaintances	People in the neighborhood	Coworkers	Employers
Rural Cambodia	CaR	\$853	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	30.5%	2.0%
Urban Cambodia	CaU	\$853	100.0%	100.0%	99.5%	99.0%	38.5%	12.0%
Rural Laos	LR	\$1,204	100.0%	100.0%	97.4%	93.0%	82.6%	32.6%
Urban Laos	LU	\$1,204	99.1%	99.1%	96.5%	93.8%	86.7%	66.4%
Rural Vietnam	VR	\$1,532	99.0%	98.5%	95.0%	95.0%	69.0%	45.5%
Urban Vietnam	VU	\$1,532	99.5%	99.0%	99.0%	98.5%	76.0%	59.5%
Thailand (Chonburi)	ThC	\$5,115	96.8%	97.5%	97.0%	90.0%	70.0%	36.5%
Thailand (Nontaburi)	ThN	\$5,115	94.7%	98.0%	93.5%	84.5%	23.2%	13.8%
New Taipei City, Taiwan	TwNT	\$20,030	89.3%	89.8%	94.0%	44.2%	53.6%	39.8%
Taipei, Taiwan	TwT	\$20,030	88.4%	92.7%	95.8%	40.4%	55.4%	42.9%
Busan, South Korea	KB	\$22,388	77.8%	73.8%	73.0%	31.0%	54.4%	35.1%
Gimhae, South Korea	KG	\$22,388	99.0%	94.0%	87.5%	55.5%	68.0%	62.0%

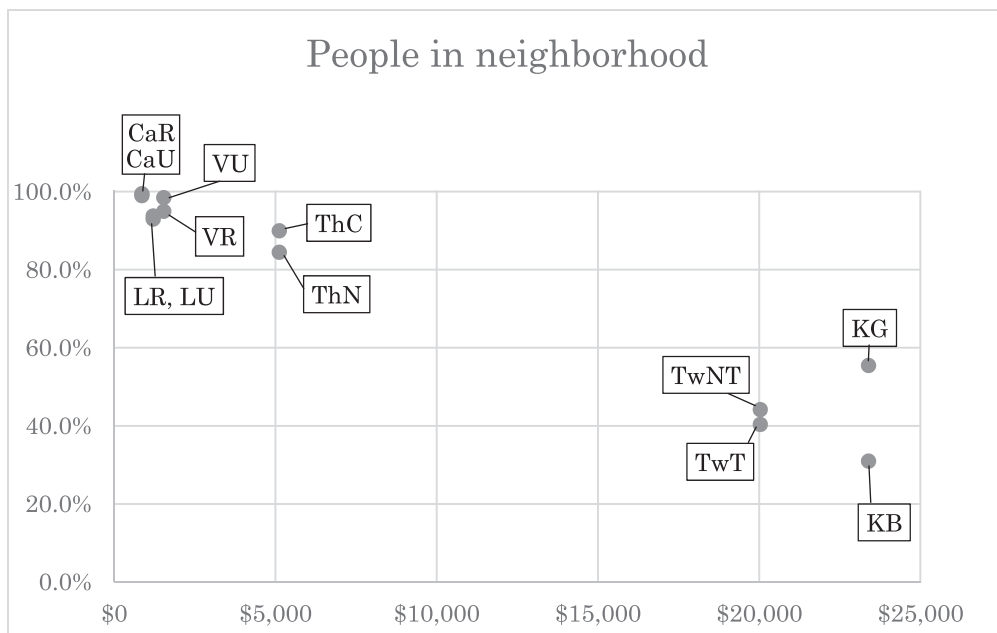
(Source: CSCS, JETRO)

We will look at the response rates for friends and acquaintances next. Consistent with response rates for family participation, the response rates for friends and acquaintances are extremely high, with the exception of a portion of South Korea. This suggests that ties between friends and acquaintances are strong in Asia, in the same manner that ties between family members and relatives are strong.

Next, let us look at the participation in funerals of people in the neighborhood. Excluding an area of Thailand, which is in the 80% range, the participation rates of the Southeast Asian countries of Cambodia, Vietnam, Laos, and Thailand were at least 90%. In contrast, rates for South Korea and Taiwan were in the 30% to 50% range.

We next develop a diagram using GDP per capita as a benchmark to express social development. Diagram 1 displays GDP per capita (2011) on the horizontal axis, and the funeral participation rates of people in the neighborhood are shown on the vertical axis.²

Figure 1. Funeral participation rate × GDP per capita



(Prepared using data from CSCS and JETRO)

The following points can be intuitively understood by looking at this diagram. The six countries used in this study can be divided into two groups: a Southeast Asia group with a GDP per capita of up to USD 5,000, and an East Asia group with a GDP per capita that exceeds USD 20,000. For Cambodia, which has a GDP per capita of less than USD 1,000, the funeral participation rate of people in the neighborhood is high at nearly 100%. Conversely, the funeral participation rate of people in the neighborhood decreases as GDP per capita rises, falling as low as the 80% range for Thailand. That is considered by some to be Southeast Asia’s newly industrialized country. Looking at the two high income countries of East Asia that were covered in the survey, the participation rate drops to 30% for the lowest scorer of Busan, South Korea. Although we unfortunately were not able to collect data from Japan, it is expected that if the same type of survey were conducted on urban areas in Japan, the participation rate would be lower. It should be mentioned here, for people not very familiar with funerals in Asia, that according to traditional social relationships, people in East Asian countries feel very strong obligations to participate in and provide labor and goods for funerals held by people in the neighborhood. Figure 1

² The GDP per capita (2011) is based on data from the Japan External Trade Organization (JETRO).

shows that these norms are breaking down rapidly, with the advance of social development.

In the next chapter, I will introduce the case of funerals in Vietnamese society, to provide a better understanding of the factors behind these changes.

3. Changes in funerals in Vietnam

In the previous chapter, I confirmed that the more the GDP per capita increases, the lower the funeral participation rate by people in the neighborhood. According to the data introduced in the previous chapter, the funeral participation rate of people in the neighborhood was at least 95% in both regions of Vietnam that were studied. However, a case study I conducted in Hanoi and rural areas in Northern Vietnam clearly suggested that major changes are underway in the way funerals are held. In this chapter, I will use the case of Vietnamese society to illustrate how social changes have transformed the way in which funerals are conducted.

While Vietnam is a multi-ethnic country, the main ethnic group named Kinh accounts for approximately 90% of the population. Their traditional funeral practices are being handed down in the rural areas, while being influenced by the Chinese culture. Even today, various funeral-related rituals continue to be based on *Thọ Mai Gia Lễ* (a Vietnamese book describing ritual methods for ceremonies), which has been strongly affected by Chinese culture (Nguyen: 2012). While the original basis for this book was *Zhuzi Jiali* (The Family Rituals of Zhu Xi), written in China in the 12th century, it was said that it began to spread across Vietnam in the 18th century (Sakurai, Momoki, eds. 1999).

Michio Suenari conducted long-term cultural anthropological research in the agricultural area of Trieu Khuc near Hanoi, from 1994 to 1998, and collected detailed records on traditional funerals in rural societies in Northern Vietnam (Suenari: 1998 & 2000). Due to length limitations, I am not able to introduce the complex funeral ritual process here. However, I would like to introduce the section describing the participation of local community members in funerals.

From the early morning of the funeral day, relatives, neighbors, and friends gather around, and a band plays drums and pipes. At times the old women incant Buddhist chants.... The funeral procession proceeds in the order of elderly women holding Buddhist flags (flags decorated with Buddhist images and characters), flower garlands, drum players, leaders, the coffin, the mourners, and elder women. ... Just like the people who carry the coffin, leaders and sub-leaders do not receive any special offers other than being invited for a meal. The attendance of mourners is also entirely voluntary, and there can be significant differences in these numbers depending on the how well connected the deceased was and their popularity (Suenari: 2008, pp. 94-95, emphasis added by author).

Many people are needed to hold a funeral in Vietnamese society. For example, as reported by Suenari, women walk at the beginning of funeral processions holding flags decorated with Buddhist images and characters. At a funeral I observed in Nam Dinh Province in Northern Vietnam while conducting field research, over 50 participants wore matching clothing and held flags.

Figure 2. Women holding flags at the head of a funeral procession



(Nam Dinh Province, August 2011, photo by author)

Allow me to explain further using actual case studies. I had the opportunity to participate in Vietnamese Funerals in Hanoi, and I will describe these cases.

One funeral was held on April 4, 2011, and the deceased was an 83-year-old woman who had been born in 1928. She died a sudden death. The funeral was conducted at a home in a residential area close to the center of Hanoi. On the day before the burial, neighbors and acquaintances paid their condolences in a manner reminiscent of a wake. People stopping by to offer their condolences brought gift money with them, and offered it to the deceased. The people in the neighborhood also helped the grieving family in various other ways.

I conducted interviews with the relatives who played central roles (the biological daughter and her husband) at a later date. The husband made the following comment: “In Vietnam there is a saying that you should ‘sell your faraway brothers and buy your neighbors,’ meaning that you should prioritize the people in your neighborhood over a brother who lives somewhere far away. In social relations, it is common sense for the people in the neighborhood to help out when a family in the area conducts some form of ceremony” (August 20, 2011, Hanoi).

When asked how many mourners there were in total, the daughter responded that there were around 500 to 600 people, and the husband said that there were about 400 people. The husband also said that “The number of participants is determined by both objective elements and subjective elements. Objectively, if the deceased has many siblings and family members, there should be a large number of funeral participants. Subjectively, the number of participants also depends on whether the deceased and their family were known by a lot of people and had abundant social capital. For example, if there were many family members that filled socially important roles, there would be more participants in the funeral” (August 20, 2011, Hanoi).

This is a statement that supports Suenari's previously quoted observation. It is possible that so many people participated in this family's funeral because the family had much social capital.

Another characteristic of these funerals is getting help from people in different neighborhoods, when conducting burials at cemeteries far from the home, where the funeral was held. Figure 3 is a photo that was taken after a funeral held at a home in Hanoi. Many residents from the surrounding area participated in the funeral. Figure 4 shows a funeral procession heading toward a cemetery in a rural area near Hanoi. The corpse, which was transported from the city, has been moved to another hearse, and the funeral procession is composed of residents from the deceased's hometown. The person is first carried in a hearse, which resembles an ambulance, and is then also carried in a traditional wooden hearse, on the same day.

Figure 3. A funeral ceremony conducted at a home in Hanoi



(Hanoi city, April 2011, photo by author)

Figure 4. A funeral procession in Hanoi



(Hanoi City, April 2011, photo by author)

Figure 5. A funeral procession in a rural area near Hanoi



(Rural area near Hanoi, April 2011, photo by author)

Figure 6. A Burial by the residents of her hometown



(Rural area near Hanoi, April 2011, photo by author)

This situation is quite a deviation from the detailed steps for funeral rituals described in *Thọ Mai Gia Lễ*. The reason for this is that there are dozens of kilometers between the house where the deceased lived in Hanoi, and her hometown where the cemetery is located.

What I would like to focus on is not the difference between the rituals, but rather the composition of the participants in the rituals. Following the funeral at the home in Hanoi, and the funeral procession through the neighborhood, the corpse and the family traveled dozens of kilometers to the deceased's hometown by bus. Upon arriving at the hometown, waiting residents of the local community transferred the corpse to a traditional hearse. A funeral procession of over 100 people then walked together to the cemetery. The task of burying the coffin at the cemetery was conducted by residents of the deceased's hometown. The deceased had been sent off by residents of the community where she had lived, and was buried by the residents of the community where she had been born and raised. The deceased and her family had two communities, and this funeral ceremony can be viewed as a ritual for saying goodbye to both communities.

When all the rituals were completed, the family of the deceased then invited those who had participated in the funeral to the end, to a banquet. According to a comment made by the informant mentioned earlier, the only recompense for the provision of labor by community members, including the flag bearers, drum players, and the people carrying the hearse, burying the coffin, and preparing food for the banquet, was this invitation to the banquet. In this manner, in Vietnamese society, funerals are conducted through the cooperation of community members. This is one of the reasons that the funeral participation rate by people in the neighborhood is so high, at over 95%. However, I believe that funerals in Vietnamese society, especially in urban areas, will undergo drastic changes. Signs of this can already be seen in the funeral that was described earlier. The reason for this is that the deceased and his or her

family are affiliated with two communities, one in Hanoi, and one in their hometown in the suburbs. This creates a situation in which a funeral, which should consist of a single ritual, is divided into two, and resources embedded in the respective communities are mobilized.³

However, as new generations are born, it may become more difficult for people to belong to multiple communities. As generations are born and raised in urban areas, relationships with rural communities will likely become more distant. Furthermore, in accordance with urban lifestyles, people will not be able to take holidays from work to provide labor for a neighbor's funeral. In rural areas, where there is not much movement by residents, one can expect to get a return without collateral, through social exchanges related to funerals that may only occur once every several years. In contrast, in urban areas, where people move about frequently, the risk increases of not receiving a return on social exchanges made without collateral over an extremely long time. As it becomes more difficult to hold funerals through the mobilization of a bonding-based social network, it is likely that other forms of funerals will be practiced. In Japanese society, it was these types of changes in social structure that led to the rapid commercialization of the funerary industry (Shimane & Tamagawa: 2011). The funerary industry also became commercialized at a rapid pace in Taiwan and South Korea. It is believed that the commercialization of funerals in Vietnam will occur in the future.

Conclusion

In this paper, I have asserted that a funeral is a social custom that expresses the resources embedded in social networks, and that it is possible to observe the condition of social networks by observing funerals. For this reason, Durkheim's theory on rituals and Nan Lin's theory on social capital were introduced. Next, survey data from various countries in Asia were used to illustrate the negative correlation between increases in GDP and the funeral participation rate of people in various neighborhoods. I then introduced the subject of funerals in Vietnam, to exemplify significant changes in funerals in Asia, and postulated that there is the possibility of a drastic transformation of funerals in the future, even in Vietnamese society, where there is still a very strong tradition of neighbors providing mutual assistance at funerals. I would like to close this paper by describing the current state of funerals in Japanese society. As already explained in detail (Shimane: 2012 etc.), Japan historically had strong norms and traditions, in which regional groups held traditional funerals. These traditions rapidly fell into disuse, as urban areas were formed during a time of rapid economic growth in the 1960s. Before the bubble economy burst in the late 1990s, funerals became more and more extravagant, causing the economic burden on families to increase. However, with the economy's collapse, lower fertility rates, and an aging population, the scale of funerals has decreased, and they been simplified. More and more people hold "family funerals" (funerals held for close family members only, without inviting relatives, friends or acquaintances, coworkers, or people in the neighborhood), and "direct cremation" (the disposal of the corpse without any ceremonies or rituals). It can be said that at least some Japanese people are beginning to place less

³ In the case of another funeral I participated in Hanoi in July 2011, family and relatives transported the corpse to the hometown several hundred kilometers away, and held a burial ceremony the following day. It seems that it is common for Vietnamese children who have settled in urban areas to call their parents from their hometown. This is in contrast to the Japanese custom of an eldest son staying behind in the hometown, to inherit the land and the home.

importance on social relationships with the deceased and their family members in the event of the death of someone close to them. Going forward, we would like to study what meaning this has, in terms of the state of social relationships in Japanese society.

References

- Collins, Randall. 1992. *Sociological Insight; An Introduction to Non-Obvious Sociology*, Second Edition. Oxford University Press.
- Durkheim, Emile (author), Cladis, Mark S. (ed.), and Cosman, Carol (translator). 1912, [2001]. *The Elementary Forms of Religious Life*, Oxford University Press.
- Huard, Pierre and Durand, Maurice. 1954. *Vietnam: Civilization and Culture*, Ecole Française d'Extrême-Orient, Hanoi.
- Lin, Nan. 2001. *Social Capital. A theory of Social Structure and Action*. Cambridge University Press.
- Nguyen, Thi Oanh. 2012. *Vietnam no shukan to Sinko wo Koten Bungaku ni Saguru* (Vietnamese Customs and Belief in Classical Literature) International Research Center For Japanese Studies (<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/forum/pdf/fn252.pdf>)
- Sakurai, Yumio and Momoki, Shiro. (eds.) *Vietnam no Jiten (Encyclopedia of Vietnam)*. Doho sha.
- Shimane, Katsumi. 2004. *Planifier sa propre mort*, (ed.), Ansart Pierre et al., *Quand la vie s'allonge; France-Japon*, l'Harmattan.
- Shimane, Katsumi and Tamagawa, Takako. 2011. *Senngo Nihon ni Okeru Sogi to Sosaigyō no tennkai* (Development of Funeral Service and Funeral Industry after the World War II). *Senshu Ningen-Kagaku Ronshu*.
- Shimane, Katsumi. 2012. The Experience of Death in Japan's Urban Societies. In: *Invisible Population: The Place of the Dead in East Asian Megacities*, (ed.), Aveline-Dubach, Natacha, Lexington Books.
- Suenari, Michio. 1998. *Vietnam no Sosen Suhai; Treiu Khuc no Shakai Seikatsu* (Vietnamese Ancestor Worship; Social Life in Treiu Khuc). Fukyosha.
- Suenari, Michio. 2008. *Jinsei Girei; Kekkō to Sorei* (Ceremonies in Life; Marriage and Funeral). *Vietnam; Henkasuru Iryō to Girei (Vietnam; Medical Practices and Ceremonies in Transition)*. Shunpu sha.

Acknowledgments

This paper was presented at XVIII ISA World Congress of Sociology 14 July 2014 in Yokohama. I got useful suggestions from participants of Social Capital and Rational Choice Theory.

This case study research on Vietnamese society was supported by the project titled "Social exchange and social networks: sociological approaches to social change in rural Vietnam," sponsored by the Vietnam Foundation for Sciences and Technology. In particular, much support was provided by Dr. Bui Quang Dung and MA. Dang Thi Viet Phuong.

In addition, according to the Center for Social Capital Studies in Senshu University, the comparative

data concerning social capital in the countries of East Asia are the results of surveys and research conducted by their counterparts from 2009 to 2014.

I would like to extend my gratitude to everyone involved.

研究会・シンポジウム報告

2014年7月1日（火） 定例研究会報告

テーマ： 起業とコミュニティー：インドのアパレル集積地の事例

報告者： 内川秀二所員（本学経済学部）

討論者： 飯沼健子所員（本学経済学部）

司会： 野口旭所員（本学経済学部）

時間： 15:00～17:00

場所： 生田校舎8号館832会議室

参加者数：15名

報告内容概略：

インドは、かつては世界の最貧国の一つでありながら、近年はBRICsの一角を担う代表的な新興諸国の一つとなり、注目を集めている。本報告は、そのインドの経済発展の様相を、特にアパレル産業の集積という事例に注目して解明した研究成果である。

報告ではまず、産業クラスター論の研究枠組みを整理した上で、インドでの調査研究の概要と結論が示された。そこでは、インドでのアパレル産業の集積的な拡大において、ガウンダーと呼ばれる社会階層が重要な役割を果たしたことが明らかにされた。そして、インドのアパレル産業集積は、その地域の社会的ネットワークによって特徴付けられたものであったことが結論として示された。

討論においては、報告の研究上の意義が整理された上で、政策的な含意、農地改革の役割、カーストの役割などが質問され、議論された。さらに、出席者によってさまざまな質問が提起され、議論が展開された。

なお、本研究会は、社会科学研究所グループ研究助成「グローバル化時代の国際経済の諸問題」との共催として行われた。

記：専修大学経済学部・野口旭

2014年 7月12日(土) シンポジウム報告

テーマ: 「日本の女性政治家と政治指導」

報告者: 清水隆雄 (元国立国会図書館・専門調査員) 「吉村美栄子(山形県知事)」
末次俊之 (専修大学法学部助教・研究所所員) 「太田房江(大阪府知事)」
根本俊雄 (専修大学法学部・非常勤講師) 「潮谷義子(熊本県知事)」

時間: 14:00 - 17:00

場所: 専修大学神田校舎1号館13A会議室

参加者数: 16名

報告内容概略:

本シンポジウムでは、現代日本政治における女性政治家について、2000年以降の地方政治における女性首長(吉村美栄子、太田房江、潮谷義子各知事)の誕生の背景とその政治指導の特色を検討し、男性中心の政治への女性政治家の影響を考察しながら、欧米諸国に比べて過小代表といわれる日本の女性政治家の政策決定過程への影響力拡大の展望を論じた。

清水の報告では、山形県知事の吉村美栄子は、男女平等に関心をもち、市川房枝やM・サッチャーなどの「強い信念」を抱く女性政治家をめざし、「鉄の女」を掲げながらも政治指導では「話し合いの政治」を試みている。だが、三期目に入って「強い信念」により孤立していると評されており、それは吉村の慢心を反映していると論じられた。末次の報告では、通商産業省官僚の経歴をもつ太田房江について、大阪府知事選挙への出馬の経緯と当選後の府政を検討し、太田は優先課題の行財政改革と地域経済の活性化など一定の業績をあげたものの、「相乗り」「落下傘」候補で知事に当選した後、各政党との距離感に苦心し、最後は女性政治家が期待される「クリーンな政治」への有権者の幻滅によって、知事職を去っていくことになったと報告された。根本の報告は、報告者が潮谷知事に直接行なったインタビューをもとに、日本における女性政治家の位置づけを検討した。潮谷は草の根による選挙運動を展開して当選を果たした後、任期中高い支持率を維持しつつ、二期八年を務めた。高い人気の背景として、「ユニバーサル・デザイン」の基本理念を軸に、「女性」の属性よりも利害関係者間の「調整役」を目指したことが評価されたものと論じた。

フロアからは、各知事に共通する「かつがれ型」選挙で当選した後、議会与党との関係と知事の政治主導について、女性知事が注目されることにより日本政治の「男性中心社会」がよりあらわになる一方で、「権力追求型」の女性政治家が生じにくい背景についてなど、多くの質問がなされ、活発な議論が交わされた。

記: 専修大学法学部・末次俊之

執筆者紹介

柴田 弘捷 本研究所研究参与

嶋根 克己 本学人間科学部教授

〈編集後記〉

今回は柴田研究参与と嶋根研究員の新旧の社会学者による論稿をお届け致します。猛暑の中でのご執筆に、編集員としてまずは感謝、感謝です。

柴田氏の論稿は、4月号（月報 No.610）の掲載に続く、後半部分です。相変わらずの手堅い分析方法で、東予4市の都市連関まで導き出しておられます。少し抱く疑問点は、この都市連関は、通勤・通学といったフローのデータで処理されたもので、本論のほとんどはストック的なデータ（産業、労働力、生活環境など）の分析が中心故、ほんの少し違和感を覚えます。もう少し鮮明な結論を追及するのならば、絞り込んで住友系企業の労働者のフローデータを分析することも一案であるかもしれません（その種のデータ入手の困難さはあるでしょう）。

もう一つ。本稿は「東予4都市の社会構造並びに都市構造」解明が目標かと考えますが、これらの構造の提示が少しばかり弱いように思えます。好き勝手なことを言って申し訳ありません。

嶋根所員の論稿は、できたてほやほやのものです。つまり、この7月の世界社会学会議（横浜市で開催）の報告に基づいているからです。葬儀儀礼の変化から、社会変動の実態を解明しようとする意欲的な嶋根論文は、きわめて明瞭であります。しかし明瞭であるが故に、素人の私にはささいな疑問がただ一つ。それは、伝統的な葬儀を支える相互扶助が、経済的発展（GDP上昇）によって必ず低下するのだろうか、といった素朴な疑問です。個人レベルの「家族観」「世界観」「死生観」といったものはどうなのだろうか。また最近、日本において無縁墓が増えているといった報道がありますが、背景には少子高齢化や未婚化といった社会状況の変化も垣間見えます。このような社会的状況の詳細な分析は必要ないのでしょうか。勝手なことを一方的に述べて申し訳ありません。

最後に、8月下旬の「三陸の夏季実態調査」を楽しみにしながら、ペンを置きます。

（福島義和）

2014年7月20日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

（発行者）村上俊介

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
